

目 次

I 総 括

1 会 計 別 予 算 額	1
2 継 続 費	3
3 債 務 負 担 行 為	3
4 地 方 債	3
5 一 時 借 入 金	4

II 一 般 会 計

1 款 別 歳 入 予 算	5
2 財 源 別 歳 入 予 算	7
3 歳 入 の 状 況	9
(1) 市 税	9
(2) 市 税 以 外 の 歳 入	21
4 目 的 別 歳 出 予 算	25
5 性 質 別 歳 出 予 算	27
6 歳 出 の 状 況 (令 和 3 年 度 主 要 施 策)	29

III 特 別 会 計

1 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	47
2 介 護 保 険 特 別 会 計	48
3 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	50
4 国 民 宿 舎 特 別 会 計	50

IV その他参考資料

参考1 基 金 一 覧 表	51
参考2 普 通 財 産 貸 付 一 覧 表	52
参考3 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 一 覧 表	53
参考4 歳 出 予 算 款 別 節 別 集 計 表	57
参考5 歳 出 予 算 款 別 性 質 別 集 計 表	59
参考6 地 方 消 費 税 (社 会 保 障 財 源 化 分) 充 当 一 覧 表	61
参考7 各 種 指 標 の 推 移	62

I 総括
1 会計別予算額

	令和3年度			令和2年度		
	当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比
一般会計	21,300,000	△ 350,000	△ 1.6	21,650,000	△ 850,000	△ 3.8
特別会計	12,077,000	352,000	3.0	11,725,000	184,000	1.6
国民健康保険	5,214,000	△ 224,000	△ 4.1	5,438,000	73,000	1.4
介護保険※	5,585,000	379,000	7.3	5,206,000	33,000	0.6
介護保険 (保険事業勘定)	—	—	—	—	—	—
介護保険 (介護サービス事業勘定)	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療	998,000	△ 5,000	△ 0.5	1,003,000	78,000	8.4
国民宿舎	280,000	202,000	259.0	78,000	0	0.0
合計	33,377,000	2,000	0.0	33,375,000	△ 666,000	△ 2.0

※介護保険特別会計については、令和元年度から保険事業勘定と介護サービス事業勘定を統合した。

(単位：千円、%)

令和元年度			平成30年度			平成29年度		
当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比
22,500,000	800,000	3.7	21,700,000	800,000	3.8	20,900,000	△ 1,500,000	△ 6.7
11,541,000	△ 86,000	△ 0.7	11,627,000	△ 986,100	△ 7.8	12,613,100	△ 714,400	△ 5.4
5,365,000	△ 135,000	△ 2.5	5,500,000	△ 1,210,000	△ 18.0	6,710,000	△ 190,000	△ 2.8
5,173,000	5,173,000	皆増	—			—		
—	△ 5,097,000	皆減	5,097,000	161,000	3.3	4,936,000	141,000	2.9
—	△ 14,000	皆減	14,000	△ 6,100	△ 30.3	20,100	△ 6,400	△ 24.2
925,000	△ 13,000	△ 1.4	938,000	57,000	6.5	881,000	65,000	8.0
78,000	0	0.0	78,000	12,000	18.2	66,000	△ 724,000	△ 91.6
34,041,000	714,000	2.1	33,327,000	△ 186,100	△ 0.6	33,513,100	△ 2,214,400	△ 6.2

2 継続費

本年度新たに継続費を設定するものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	総額	年度	年割額
旗岡住宅建設事業（B号棟）	532,000	令和3年度	162,000
		令和4年度	370,000
花岡公民館講堂建設事業	450,000	令和3年度	68,000
		令和4年度	382,000

3 債務負担行為

本年度新たに債務負担行為を設定するものは、次のとおりである。

(1) 土地評価システム作成業務

期間 令和3～5年度 限度額 9,680千円

理由 令和6年度の評価替えに対応するための準備として、令和3～5年度で路線価付設業務を行うため

(2) 下松市議会議員一般選挙公報校正印刷業務

期間 令和3～4年度 限度額 700千円

理由 選挙公報作成業務を令和3～4年度で行うため

(3) 下松市議会議員一般選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務

期間 令和3～4年度 限度額 4,100千円

理由 ポスター掲示場の設置及び撤去業務を令和3～4年度で行うため

(4) 立地適正化計画策定業務

期間 令和3～5年度 限度額 22,000千円

理由 居住機能や都市機能の集約化を図り、コンパクトシティ形成を目的とした、立地適正化計画策定業務を令和3～5年度で行うため

(5) 図書館システム更新業務

期間 令和3～9年度 限度額 60,000千円

理由 現システムの契約期間が令和4年6月に満了になることに伴い、次期システムの選定及び導入を令和3～9年度で行うため

4 地方債

本年度の起債事業は、次のとおりである

(単位：千円)

項目	金額	備考
庁舎施設改修事業	11,700	$15,633 \times 75\% \doteq 11,700$
潮音保育園空調設備整備事業	5,200	$6,500 \times 80\% = 5,200$
久保児童の家2建設事業	18,800	$(47,000 - \text{国}23,460) \times 80\% \doteq 18,800$
児童の家施設改修事業	2,000	$2,500 \times 80\% = 2,000$
水路改良事業	19,600	$19,600 \times 100\% = 19,600$
ため池改修事業	6,600	$(16,000 - \text{国}12,000) \times 90\% = 3,600$ $3,000 \times 100\% = 3,000$
小規模治山事業	2,100	$(8,500 - \text{県}4,250 - \text{他}2,125) \times 100\% \doteq 2,100$
栽培漁業センター施設改修事業	3,700	$5,000 \times 75\% \doteq 3,700$
道路整備事業	80,500	$(199,000 - 109,450) \times 90\% \doteq 80,500$
急傾斜地崩壊対策事業 (県事業負担金)	1,000	$(1,500 - \text{他}375) \times 90\% \doteq 1,000$
街路灯LED化事業	13,800	$15,400 \times 90\% \doteq 13,800$
港湾事業(県事業負担金)	42,300	$47,000 \times 90\% = 42,300$
大海線道路新設事業	42,300	$(104,500 - \text{国}57,475) \times 90\% \doteq 42,300$
豊井地区まちづくり整備事業	46,500	$(55,000 - \text{国}30,250) \times 90\% \doteq 22,200$ $27,100 \times 90\% \doteq 24,300$

項 目	金 額	備 考
旗岡住宅B号棟建設事業	108,000	$(162,000 - \text{国}54,000) \times 100\% = 108,000$
尾尻住宅改修事業	4,500	$6,000 \times 75\% = 4,500$
河川改修事業	41,000	$41,000 \times 100\% = 41,000$
消防車両整備事業	147,300	$(8,000 \times 1/3 \times 100\%) + (8,000 \times 2/3 \times 90\%) \doteq 7,300$ $(150,000 \times 1/3 \times 100\%) + (150,000 \times 2/3 \times 90\%) \doteq 140,000$
消防施設整備事業	3,700	$4,125 \times 90\% \doteq 3,700$
下松小学校建設事業	75,000	$100,000 \times 75\% = 75,000$
公集小学校施設改修事業	31,400	$41,900 \times 75\% \doteq 31,400$
花岡小学校屋内運動場照明 LED化事業	11,900	$11,900 \times 100\% = 11,900$
東陽小学校昇降口天井改修事業	7,100	$(119,797 - \text{国}3,993) \times 90\% \doteq 7,100$
下松中学校昇降口天井改修事業	15,300	$(25,542 - \text{国}8,514) \times 90\% \doteq 15,300$
久保中学校屋上防水改修事業	21,200	$23,600 \times 90\% \doteq 21,200$
末武中学校テニスコート ポール改修事業	7,900	$10,600 \times 75\% \doteq 7,900$
中学校セミナーハウス 屋上防水改修事業	16,200	$18,000 \times 90\% \doteq 16,200$
笠戸公民館建設事業	24,000	$32,000 \times 75\% = 24,000$
花岡公民館講堂建設事業	67,700	$67,700 \times 100\% = 67,700$
花岡公民館照明LED化事業	3,900	$4,400 \times 90\% \doteq 3,900$
豊井公民館施設改修事業	23,300	$13,500 \times 90\% \doteq 12,100$ $12,500 \times 90\% \doteq 11,200$
笠戸島公民館空調設備改修事業	1,200	$1,600 \times 75\% = 1,200$
島の学び舎屋上等防水改修事業	9,000	$10,000 \times 90\% = 9,000$
温水プールトイレ洋式化事業	1,900	$1,900 \times 100\% = 1,900$
臨時財政対策債	950,000	
合 計	1,867,600	

※控除特定財源である「国、県」には事務費分は含んでいない。

5 一時借入金

年度内資金操作上、そのピーク時における借入金最高限度額を5,000,000千円と見込んで、これを最高額と定めた。

Ⅱ 一般会計
1 款別歳入予算

区 分	令和3年度			
	当初予算額 (A)	構成比	左の一般財源 (B)	構成比
1 市 税	9,192,900	43.2	9,192,900	67.6
2 地 方 譲 与 税	143,200	0.7	143,200	1.1
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	13,000	0.1	13,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	84,000	0.4	84,000	0.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	5.2	1,100,000	8.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,200	0.0	3,200	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	131,000	0.6	131,000	1.0
12 地 方 交 付 税	1,370,000	6.4	1,370,000	10.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	131,569	0.6	9,000	0.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	165,350	0.8	18,203	0.1
16 国 庫 支 出 金	3,163,743	14.9	0	0.0
17 県 支 出 金	1,571,064	7.4	0	0.0
18 財 産 収 入	231,402	1.1	135,023	1.0
19 寄 附 金	18,125	0.1	0	0.0
20 繰 入 金	1,207,080	5.7	387,000	2.8
22 諸 収 入	875,767	4.1	25,469	0.2
23 市 債	1,867,600	8.8	950,000	7.0
歳 入 合 計	21,300,000	100.0	13,592,995	100.0

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円、%)

令和2年度				対前年度比較			
当初予算額 (C)	構成比	左の一般財源 (D)	構成比	当初予算額 (A) - (C)	増減率	左の一般財源 (B) - (D)	増減率
9,503,900	43.9	9,503,900	69.2	△ 311,000	△ 3.3	△ 311,000	△ 3.3
152,200	0.7	152,200	1.1	△ 9,000	△ 5.9	△ 9,000	△ 5.9
10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0	0	0.0
23,000	0.1	23,000	0.2	△ 10,000	△ 43.5	△ 10,000	△ 43.5
5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	0	0.0
75,500	0.3	75,500	0.5	8,500	11.3	8,500	11.3
1,120,000	5.2	1,120,000	8.1	△ 20,000	△ 1.8	△ 20,000	△ 1.8
4,000	0.0	4,000	0.0	△ 800	△ 20.0	△ 800	△ 20.0
16,000	0.1	16,000	0.1	△ 6,000	△ 37.5	△ 6,000	△ 37.5
64,000	0.3	64,000	0.5	67,000	104.7	67,000	104.7
1,390,000	6.4	1,390,000	10.1	△ 20,000	△ 1.4	△ 20,000	△ 1.4
6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0	0	0.0
126,935	0.6	9,500	0.1	4,634	3.7	△ 500	△ 5.3
168,535	0.8	19,803	0.1	△ 3,185	△ 1.9	△ 1,600	△ 8.1
3,109,150	14.4	0	0.0	54,593	1.8	0	0.0
1,586,232	7.3	0	0.0	△ 15,168	△ 1.0	0	0.0
268,998	1.2	172,245	1.3	△ 37,596	△ 14.0	△ 37,222	△ 21.6
15,650	0.1	0	0.0	2,475	15.8	0	0.0
1,059,864	4.9	450,000	3.3	147,216	13.9	△ 63,000	△ 14.0
973,436	4.5	22,665	0.2	△ 97,669	△ 10.0	2,804	12.4
1,971,600	9.1	700,000	5.1	△ 104,000	△ 5.3	250,000	35.7
21,650,000	100.0	13,743,813	100.0	△ 350,000	△ 1.6	△ 150,818	△ 1.1

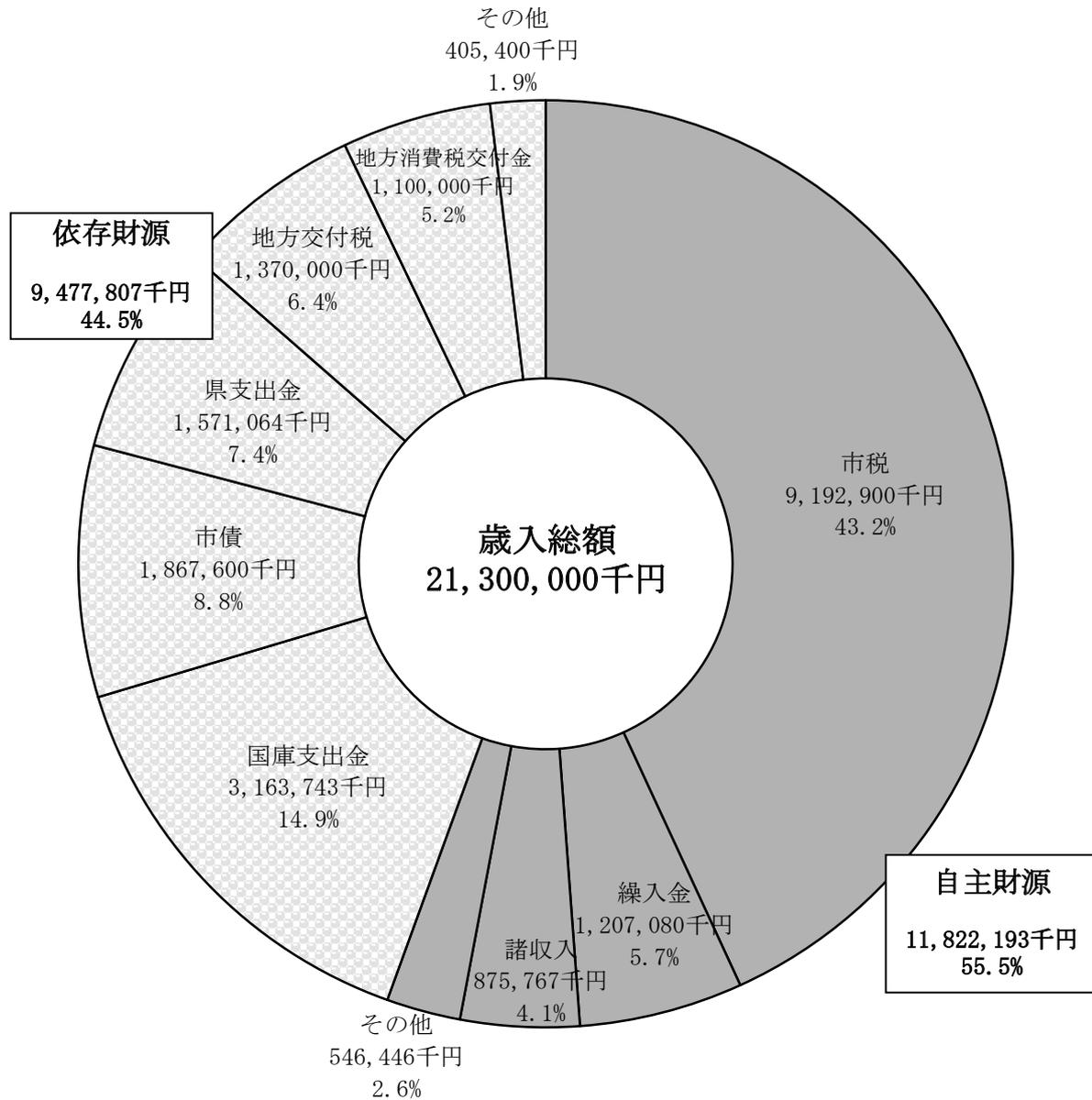
2 財源別歳入予算

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	当初予算額 (A) - (B)	増減率
自主財源	市 税	9,192,900	43.2	9,503,900	43.9	△ 311,000	△ 3.3
	分担金及び負担金	131,569	0.6	126,935	0.6	4,634	3.7
	使用料及び手数料	165,350	0.8	168,535	0.8	△ 3,185	△ 1.9
	財産収入	231,402	1.1	268,998	1.2	△ 37,596	△ 14.0
	寄附金	18,125	0.1	15,650	0.1	2,475	15.8
	繰入金	1,207,080	5.7	1,059,864	4.9	147,216	13.9
	諸収入	875,767	4.1	973,436	4.5	△ 97,669	△ 10.0
	計	11,822,193	55.5	12,117,318	56.0	△ 295,125	△ 2.4
依存財源	地方譲与税	143,200	0.7	152,200	0.7	△ 9,000	△ 5.9
	利子割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	配当割交付金	13,000	0.1	23,000	0.1	△ 10,000	△ 43.5
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
	法人事業税交付金	84,000	0.4	75,500	0.3	8,500	11.3
	地方消費税交付金	1,100,000	5.2	1,120,000	5.2	△ 20,000	△ 1.8
	ゴルフ場利用税交付金	3,200	0.0	4,000	0.0	△ 800	△ 20.0
	環境性能割交付金	10,000	0.0	16,000	0.1	△ 6,000	△ 37.5
	地方特例交付金	131,000	0.6	64,000	0.3	67,000	104.7
	地方交付税	1,370,000	6.4	1,390,000	6.4	△ 20,000	△ 1.4
	交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	3,163,743	14.9	3,109,150	14.4	54,593	1.8
	県支出金	1,571,064	7.4	1,586,232	7.3	△ 15,168	△ 1.0
	市債	1,867,600	8.8	1,971,600	9.1	△ 104,000	△ 5.3
計	9,477,807	44.5	9,532,682	44.0	△ 54,875	△ 0.6	
歳入合計		21,300,000	100.0	21,650,000	100.0	△ 350,000	△ 1.6
自主財源比率 (%)		55.5		56.0		△ 0.5	

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

歳入予算 財源別内訳



(注) 自主財源のうちその他には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金を含めている。
 依存財源のうちその他には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を含めている。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

3 歳入の状況

(1) 市 税

税 目		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		増 減	
		調 定 見 込 額	収 入 率	収 入 見 込 額 (A)	当 初 予 算 額 (B)	決 算 見 込 額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
市 民 分 税	均 等 割	102,900	98.5	101,000	100,000	100,000	1,000	1,000
	所 得 割	2,840,600		2,798,000	2,982,000	3,004,000	△ 184,000	△ 206,000
	(所得割)	2,822,600	98.5	2,780,000	2,963,000	2,984,000	△ 183,000	△ 204,000
	(退職分)	18,000	100.0	18,000	19,000	20,000	△ 1,000	△ 2,000
	計	2,943,500		2,899,000	3,082,000	3,104,000	△ 183,000	△ 205,000

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠			
(納税義務者数)	(税 率)		
29,400 人 ×	3,500 円/人 ÷		102,900
1 所得金額 ………	給与所得の伸び(2年度決算見込対比)	△5.0%	
	給 与 所 得	71,774,502	
	営 業 等 所 得	3,307,499	
	農 業 所 得	△ 78,041	
	不 動 産 所 得	1,950,786	
	利 子 所 得	5,574	
	配 当 所 得	275,897	
	雑 所 得	8,640,424	
	一 時 所 得	227,961	
	所得調整控除	△ 140,000	
	総所得金額	85,964,602	①
	分離譲渡所得金額	1,015,728	②
2 所得控除			
	雑 損 1,716	障・寡・勤 933,570	
	医 療 費 538,037	配 偶 者 2,898,860	
	社 会 保 険 料 16,118,573	配 偶 者 特 控 480,360	
	小 企 共 済 355,794	扶 養 1,907,250	
	生 命 保 険 料 1,134,789	基 礎 12,462,000	
	地 震 保 険 料 57,164		
		控除計	36,888,113 ③
3 課税標準			
	①-③ (総所得)	49,076,489	
	② (分 離)	1,015,728	
4 税 額			
総所得分	49,076,000 × 0.06	≡	2,944,560 ④
分離分			28,754 ⑤
5 人的控除、住宅ローン減税ほか			△ 185,730 ⑥
6 振替額 (特別徴収)			
(3年度4,5月分)	(4年度4,5月分)		
427,094	+ △ 391,998	=	35,096 ⑦
7 退職所得割額			18,000 ⑧
8 所得割調定見込額			
	④+⑤+⑥+⑦+⑧	≡	2,840,600

税 目			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		増 減	
			調定見込額	収入率	収入見込額 (A)	当初予算額 (B)	決算見込額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
市 民 税	法 人 分	均 等 割	185,000	97.0	179,000	177,000	177,000	2,000	2,000
		法 人 税 割	413,100	97.0	401,000	531,000	541,000	△ 130,000	△ 140,000
	計	598,100		580,000	708,000	718,000	△ 128,000	△ 138,000	
市 民 税 計			3,541,600		3,479,000	3,790,000	3,822,000	△ 311,000	△ 343,000
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産	土 地	1,513,000	99.0	1,497,800	1,505,300	1,494,000	△ 7,500	3,800
		家 屋	1,678,000	99.0	1,661,200	1,705,100	1,711,000	△ 43,900	△ 49,800

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠

	資 本 金	従業員者数	税 率	法 人 数	税 額
1	1千万円以下	50人以下	50	907	45,350
2	1千万円以下	50人超	120	12	1,440
3	1千万円超～1億円以下	50人以下	130	262	34,060
4	1千万円超～1億円以下	50人超	150	31	4,650
5	1億円超～10億円以下	50人以下	160	76	12,160
6	1億円超～10億円以下	50人超	400	10	4,000
7	10億円超	50人以下	410	97	39,770
8	10億円超～50億円以下	50人超	1,750	1	1,750
9	50億円超	50人超	3,000	14	42,000
計				1,410	185,180

	3年度当初見込	2年度当初見込	2年度決算見込
主要法人	208,200	290,100	295,500
その他	204,900	246,600	262,300
計	413,100	536,700	557,800

(調定ベース)

*主要法人(25社)

従業員100人以上の法人及び100人以下であるが本市において主要な位置にある法人

1	課税標準額	108,072,752			
	田〔一市街一般	223,204	畑〔一市街一般	27,586	
	宅	2,578,065	山	1,452,117	
	原	88,222,216	雑	247,581	
	その	31,925	種	15,537,387	
	他の	1,071	地		
			減免分	△ 248,400	
2	調定額				
	108,072,752	×	1.4/100	÷	1,513,000
					(うち主要法人分 487,505 32.2%)

1	課税標準額	128,489,978			
	在来〔木		造	40,485,002	
	非木		造	83,997,722	
	新築〔木		造	2,245,827	
	非木		造	2,550,093	
	増築〔木		造	12,304	
	非木		造	0	
			課税免除・減免分	△ 800,970	
2	調定額		(課税標準特例)		
	(128,489,978	—	61,057)	×1.4/100=	1,798,000 (A)
				住宅軽減分	95,000 (B)
				コロナ軽減分	25,000 (C)
	(A)	—	(B)	—	(C)
				=	1,678,000
				(うち主要法人分	348,319 20.8%)

税 目		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		増 減		
		調定見込額	収入率	収入見込額 (A)	当初予算額 (B)	決算見込額(C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	償 却 資 産	1,082,230	99.0	1,071,400	1,099,100	1,059,000	△ 27,700	12,400
	計		4,273,230		4,230,400	4,309,500	4,264,000	△ 79,100	△ 33,600
	交 付 金	交 付 金	79,000	100.0	79,000	79,700	79,700	△ 700	△ 700
	固定資産税合計		4,352,230		4,309,400	4,389,200	4,343,700	△ 79,800	△ 34,300

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠					
1	課税標準額		79,445,014		
	主要法人		53,301,230		
	その他		26,143,784		
2	調定額				
	79,445,014	×	1.4/100	=	1,112,230 (A)
	(A)	-	(B)	=	1,082,230
				コロナ軽減分	30,000 (B)
				(うち主要法人分	746,218 67.1%)
1	課税標準額		5,646,394		
	交付金	近畿中国森林管理局	67,752	山口県(一般)	2,499,453
				山口県企業局(電気)	229,825
				山口県企業局(水道)	2,849,364
2	調定額				
	5,646,394	×	1.4/100	≒	79,000

税 目		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		増 減	
		調定見込額	収入率	収入見込額 (A)	当初予算額 (B)	決算見込額(C)	(A) - (B)	(A) - (C)
軽 自 動 車 税	種 別 割	170,300	98.5	167,800	160,000	168,000	7,800	△ 200
	環 境 性 能 割	7,300	100.0	7,300	7,300	7,300	0	0
	計	177,600		175,100	167,300	175,300	7,800	△ 200
市 た ば こ 税		359,000	100.0	359,000	360,000	360,000	△ 1,000	△ 1,000
現年度普通税合計		8,430,430		8,322,500	8,706,500	8,701,000	△ 384,000	△ 378,500

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠

車 種	R3台数 台	税率 円	税額 千円
原 付 1 種	1,933	2,000	3,866
原 付 2 種	172	2,000	344
原 付 3 種	579	2,400	1,390
ミ ニ カ 一	10	3,700	37
軽 二 輪	495	3,600	1,782
軽 三 輪	0	3,000	0
四 輪 貨 物 自 家 用 (現)	1,754	4,000	7,016
四 輪 貨 物 自 家 用 (新)	1,337	5,000	6,685
四 輪 貨 物 自 家 用 (新 75 %)	0	1,300	0
四 輪 貨 物 自 家 用 (新 50 %)	0	2,500	0
四 輪 貨 物 自 家 用 (新 25 %)	81	3,800	308
四 輪 貨 物 自 家 用 (重)	1,413	6,000	8,478
四 輪 貨 物 自 家 用 小 計	4,585	—	—
四 輪 貨 物 営 業 用 (現)	34	3,000	102
四 輪 貨 物 営 業 用 (新)	21	3,800	80
四 輪 貨 物 営 業 用 (新 75 %)	0	1,000	0
四 輪 貨 物 営 業 用 (新 50 %)	0	1,900	0
四 輪 貨 物 営 業 用 (新 25 %)	1	2,900	3
四 輪 貨 物 営 業 用 (重)	23	4,500	104
四 輪 貨 物 営 業 用 小 計	79	—	—
四 輪 乗 用 自 家 用 (現)	7,198	7,200	51,826
四 輪 乗 用 自 家 用 (新)	4,458	10,800	48,146
四 輪 乗 用 自 家 用 (新 75 %)	0	2,700	0
四 輪 乗 用 自 家 用 (新 50 %)	323	5,400	1,744
四 輪 乗 用 自 家 用 (新 25 %)	723	8,100	5,856
四 輪 乗 用 自 家 用 (重)	2,135	12,900	27,542
四 輪 乗 用 自 家 用 小 計	14,837	—	—
四 輪 乗 用 営 業 用 (現)	0	5,500	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (新)	0	6,900	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (新 75 %)	0	1,800	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (新 50 %)	0	3,500	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (新 25 %)	0	5,200	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (重)	0	8,200	0
四 輪 乗 用 営 業 用 小 計	0	—	—
農 耕 用	156	2,000	312
特 殊	127	5,900	749
二 輪 小 型	650	6,000	3,900
計	23,623	—	170,270

令和3年9月分まで

35,300千本×6.122円 ≒ 216,000千円

……①

令和3年10月分から

21,800千本×6.552円 ≒ 143,000千円

……②

① + ② ≒ 359,000 千円

税 目		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		増 減		
		調定見込額	収入率	収入見込額 (A)	当初予算額 (B)	決算見込額(C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
普 通 税	滞 納 繰 越 分	市民税(個人)	88,100	17.0	14,900	18,600	24,500	△ 3,700	△ 9,600
		市民税(法人)	24,000	17.0	4,000	1,000	1,300	3,000	2,700
		固定資産税	154,800	63.0	97,700	15,100	27,900	82,600	69,800
		軽自動車税	5,300	17.0	900	1,100	1,100	△ 200	△ 200
		計	272,200		117,500	35,800	54,800	81,700	62,700
普通税合計		8,702,630		8,440,000	8,742,300	8,755,800	△ 302,300	△ 315,800	
入湯税		2,500	100.0	2,500	3,900	2,000	△ 1,400	500	
都 市 計 画 税	現 年 度 分	土地	391,700	99.0	387,800	388,900	388,000	△ 1,100	△ 200
		家屋	361,400	99.0	357,800	366,100	366,000	△ 8,300	△ 8,200
	滞納繰越分	15,000	32.0	4,800	2,700	5,100	2,100	△ 300	
	計	768,100		750,400	757,700	759,100	△ 7,300	△ 8,700	
市税合計		9,473,230		9,192,900	9,503,900	9,516,900	△ 311,000	△ 324,000	

(参考) 市税内訳の前年度当初予算対比

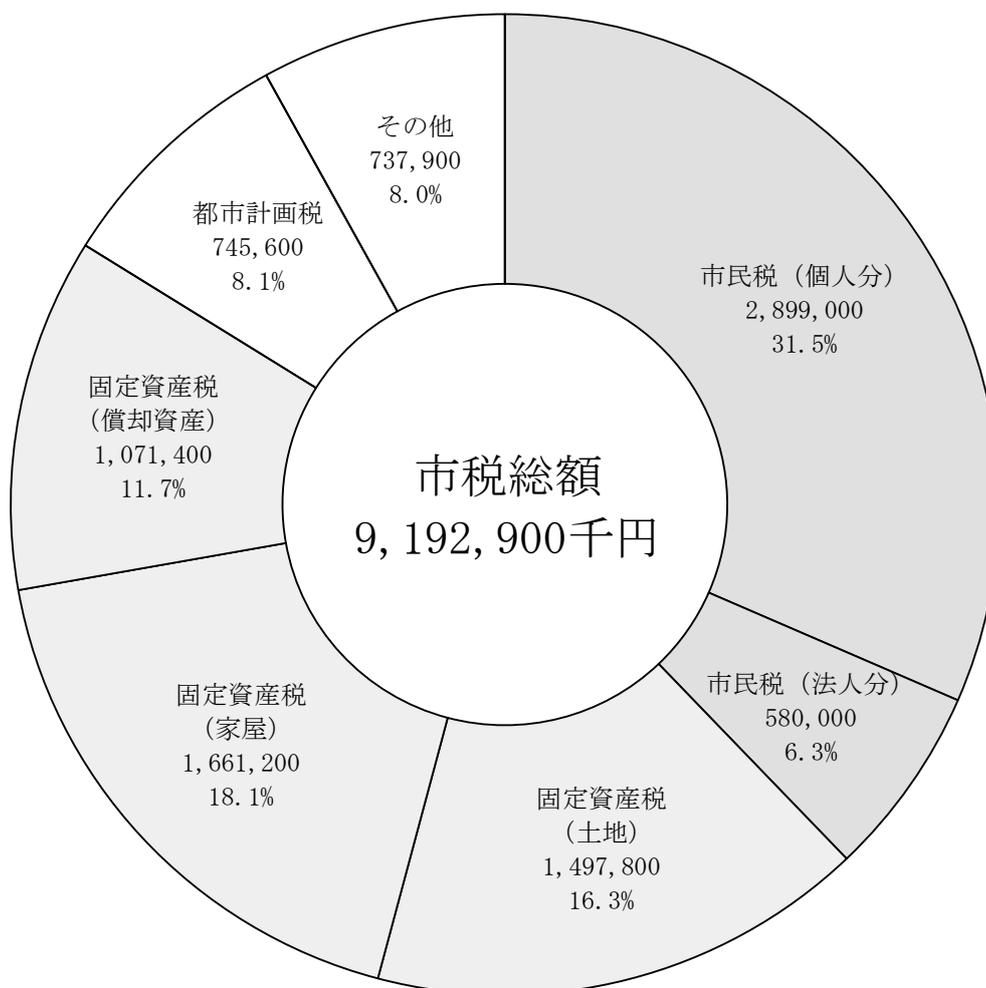
(単位: 千円、%)

税 目		3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 (A) - (B)	増 減 率
普 通 税	市民税	3,479,000	3,790,000	△ 311,000	△ 8.2
	個人分	2,899,000	3,082,000	△ 183,000	△ 5.9
	法人分	580,000	708,000	△ 128,000	△ 18.1
	固定資産税	4,309,400	4,389,200	△ 79,800	△ 1.8
	土地	1,497,800	1,505,300	△ 7,500	△ 0.5
	家屋	1,661,200	1,705,100	△ 43,900	△ 2.6
	償却資産	1,071,400	1,099,100	△ 27,700	△ 2.5
	交付金	79,000	79,700	△ 700	△ 0.9
	軽自動車税	175,100	167,300	7,800	4.7
	種別割	167,800	160,000	7,800	4.9
	環境性能割	7,300	7,300	0	-
	市たばこ税	359,000	360,000	△ 1,000	△ 0.3
	滞納繰越分	117,500	35,800	81,700	228.2
小 計	8,440,000	8,742,300	△ 302,300	△ 3.5	
目 的 税	入湯税	2,500	3,900	△ 1,400	△ 35.9
	都市計画税	745,600	755,000	△ 9,400	△ 1.2
	滞納繰越分	4,800	2,700	2,100	77.8
	小 計	752,900	761,600	△ 8,700	△ 1.1
合 計		9,192,900	9,503,900	△ 311,000	△ 3.3

(単位：千円、%)

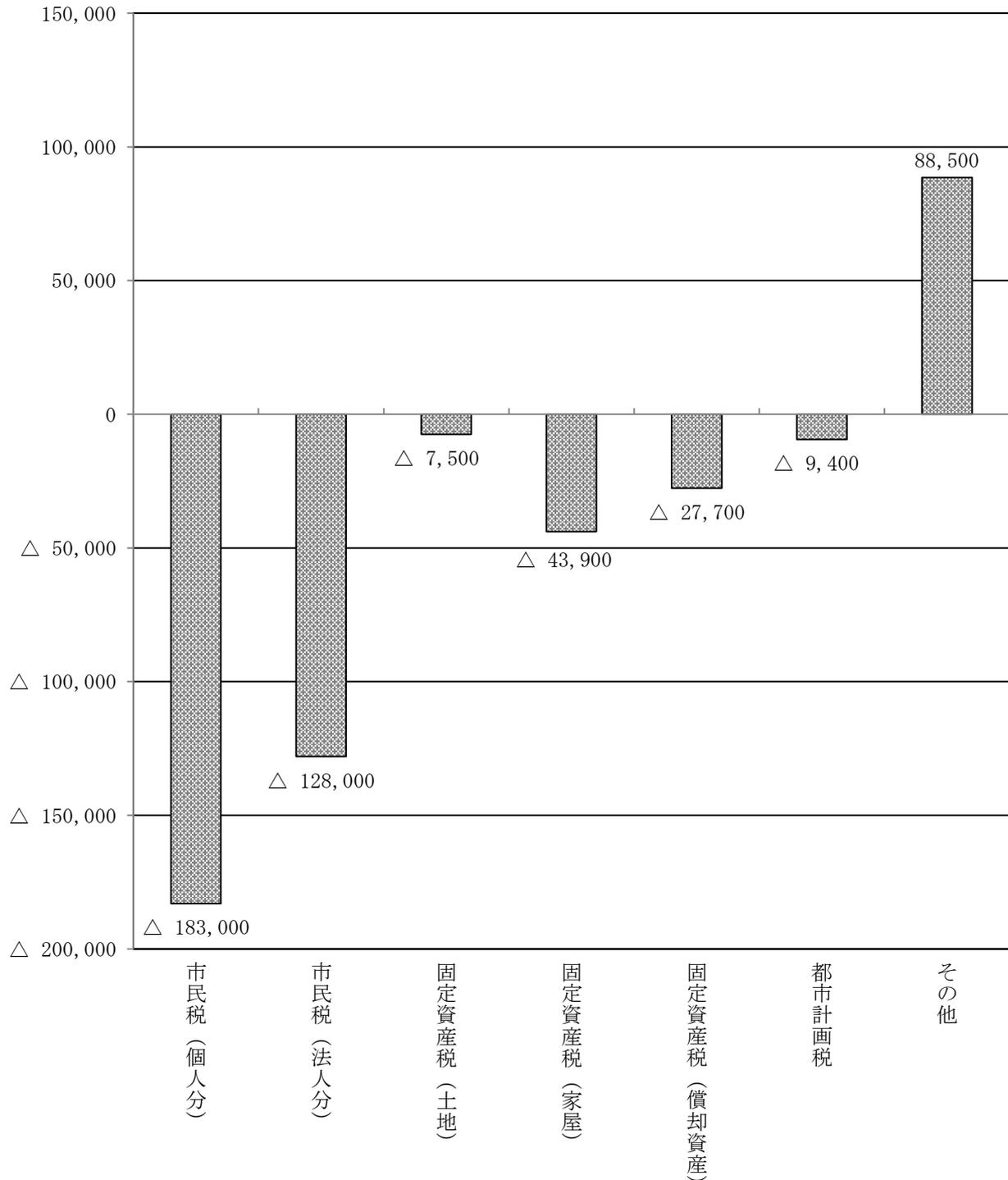
調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠						
徴収猶予特例	86,000千円					
調 定 額	16,800人	×	150 円/人	≒	2,500	
1 課税標準額	130,594,845					
2 調 定 額	130,594,845	×	0.3/100	≒	391,700	
1 課税標準額	122,222,717					
2 調 定 額	{ 122,222,717 - 61,057 (課税標準特例) }	×	0.3/100	≒	366,400	(A)
	(A) - (B)				5,000	(B)
					=	361,400
徴収猶予特例	2,800千円					

歳入予算 市税内訳



各税目は、現年分のみを計上しており、滞納繰越分はその他に含めている。
(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

歳入予算 市税 対前年度比較



(注) その他は、固定資産税のうち交付金、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、滞納繰越分である。各税目は、現年分のみを計上しており、滞納繰越分はその他に含めている。

(2) 市税以外の歳入

(単位：千円、%)

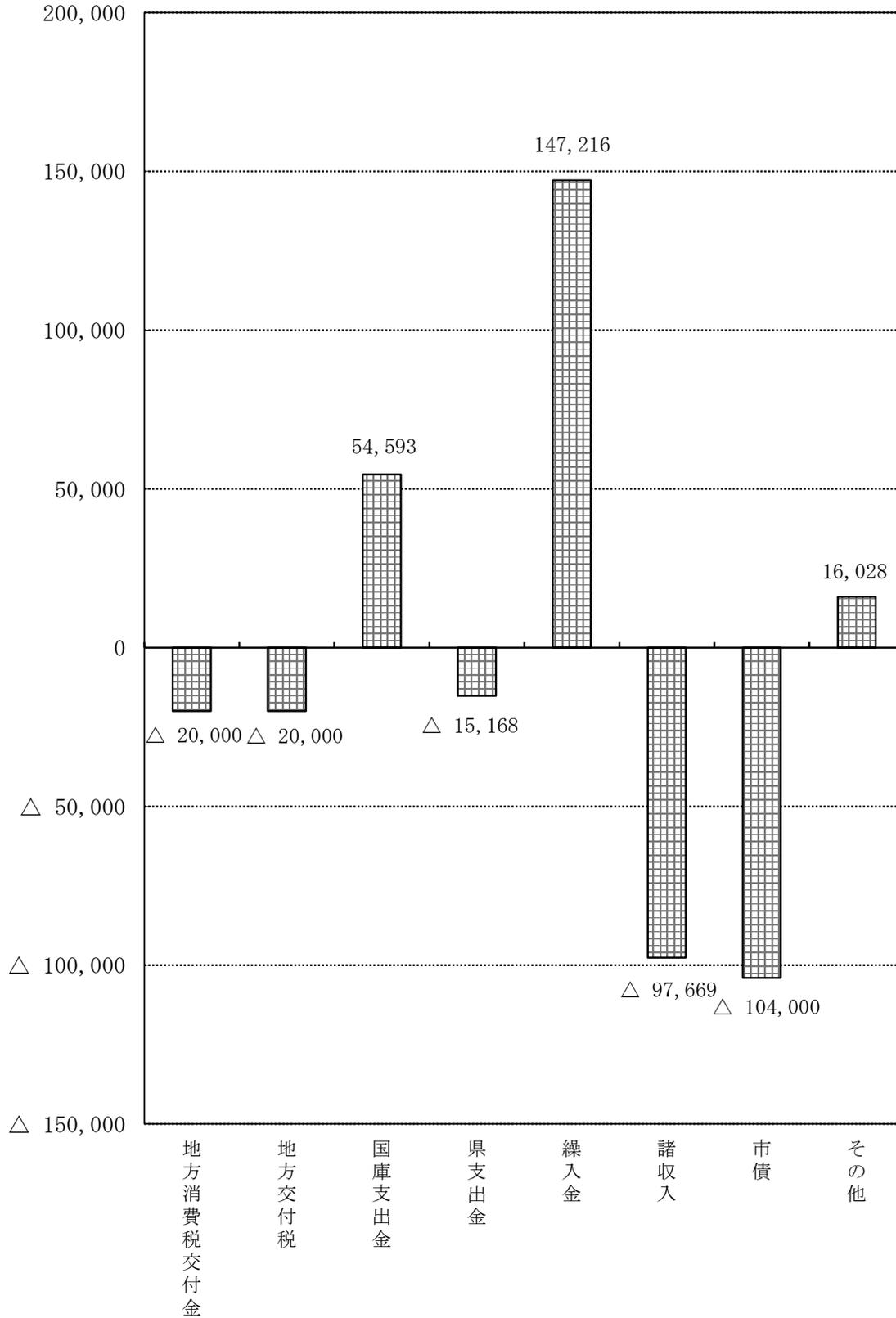
区 分		令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
				増 減 (A) - (B)	増減率
地 方 譲 与 税	地方揮発油譲与税	33,000	40,000	△ 7,000	△ 17.5
	自動車重量譲与税	93,000	95,000	△ 2,000	△ 2.1
	特別とん譲与税	10,000	10,000	0	0.0
	森林環境譲与税	7,200	7,200	0	0.0
利子割交付金		10,000	10,000	0	0.0
配当割交付金		13,000	23,000	△ 10,000	△ 43.5
株式等譲渡所得割交付金		5,000	5,000	0	0.0
法人事業税交付金		84,000	75,500	8,500	11.3
地方消費税交付金		1,100,000	1,120,000	△ 20,000	△ 1.8
ゴルフ場利用税交付金		3,200	4,000	△ 800	△ 20.0
環境性能割交付金		10,000	16,000	△ 6,000	△ 37.5
地方特例交付金		131,000	64,000	67,000	104.7
地方交付税		1,370,000	1,390,000	△ 20,000	△ 1.4
交通安全対策特別交付金		6,000	6,000	0	0.0
分担金及び負担金		131,569	126,935	4,634	3.7

制 度 説 明	
	地方揮発油譲与税法に基づき、地方揮発油税の100分の42相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。平成21年度から地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められた。前年度決算見込額等から推計。
	自動車重量税の1000分の407相当額を市町村道の延長及び面積を基準として譲与されるものである。前年度決算見込額等から推計。
	開港所在市町村に対し、当該開港への外国貿易入出港船舶に係る特別とん税の収入額1トンにつき、20円分がそのまま国から譲与されるものである。前年度決算見込額等から推計。
	森林環境税の10分の9相当額を市町村の私有林人工林面積(5/10)、林業就業者数(2/10)及び人口(3/10)で按分して令和元年度から譲与されるものである。なお、森林環境税は令和6年度から課税される。
	道府県民税として、支払を受けるべき利子等の額に課税された道府県民税利子割に対して納入された5分の3に相当する額が、当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。
	道府県民税として一定の上場株式等の配当等に課税される道府県民税配当割に対して、納入された額の5分の3に相当する額が当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
	道府県民税として所得税において源泉徴収を選択した特定口座内の株式等の譲渡による所得に対して課税される道府県民税株式等譲渡所得割に対して、納入された額の5分の3に相当する額が当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
	地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、令和2年度から法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付されるものである。
	平成9年に新設され、消費税額を課税標準とした税率78分の22(消費税率換算2.2)について、都道府県分として精算された額の2分の1相当額が最新の国調人口(1/2)及び事業所統計(1/2)による従業者数に応じて交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
	道府県税としてゴルフ場の利用行為に対して課税されるゴルフ場利用税に対して、納入された額の10分の7に相当する額が当該ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。
	道府県税として自動車取得価額を課税標準とし、環境性能に応じた税率(非課税～100分の3)で徴収した税額に一定率を乗じて得た額を市町村が管理する道路の延長及び面積を基準として、道府県から交付されるものである。令和元年10月の消費税率10%への引上げ時に創設。
	住宅借入金等特別税額控除の既適用者について、所得税から住民税への税源移譲により所得税で控除しきれない税額控除額を住民税から控除することになったことに伴い、地方公共団体に生じる減収を補てんするために交付される。また、令和3年度から令和6年度まで、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置による減収分も交付される。
普通交付税	1,000,000千円
特別交付税	370,000千円
	交通反則金相当額が交通事故件数、人口集中地区人口、改良済道路延長に基づき交付される。前年度決算見込額等から推計。

区 分		令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
				増 減 (A) - (B)	増減率
手使 用 数 料 及 料 び	使 用 料	117,637	121,057	△ 3,420	△ 2.8
	手 数 料	47,713	47,478	235	0.5
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	2,575,892	2,593,250	△ 17,358	△ 0.7
	国 庫 補 助 金	546,617	503,982	42,635	8.5
	委 託 金	41,234	11,918	29,316	246.0
県 支 出 金	県 負 担 金	991,096	1,002,391	△ 11,295	△ 1.1
	県 補 助 金	444,256	460,615	△ 16,359	△ 3.6
	委 託 金	135,712	123,226	12,486	10.1
財 産 収 入		231,402	268,998	△ 37,596	△ 14.0
寄 附 金		18,125	15,650	2,475	15.8
繰 入 金		1,207,080	1,059,864	147,216	13.9
諸 収 入		875,767	973,436	△ 97,669	△ 10.0
市 債		1,867,600	1,971,600	△ 104,000	△ 5.3
市 税 以 外 の 歳 入 合 計		12,107,100	12,146,100	△ 39,000	△ 0.3

歳入予算 市税以外 対前年度比較

(単位：千円)



(注) その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金である。

4 目的別歳出予算

区 分	令和3年度			
	当初予算額 (A)	構成比	左の一般財源 (B)	構成比
1 議会費	207,200	1.0	207,200	1.5
2 総務費	2,009,526	9.4	1,694,835	12.5
3 民生費	7,971,944	37.4	4,079,670	30.0
4 衛生費	1,950,575	9.2	1,768,567	13.0
5 労働費	42,695	0.2	40,447	0.3
6 農林水産業費	518,568	2.4	299,172	2.2
7 商工費	857,908	4.0	350,162	2.6
8 土木費	1,858,798	8.7	1,002,167	7.4
9 消防費	785,598	3.7	600,661	4.4
10 教育費	3,138,584	14.7	1,897,385	14.0
11 災害復旧費	15,000	0.1	15,000	0.1
12 公債費	1,857,400	8.7	1,551,525	11.4
14 予備費	86,204	0.4	86,204	0.6
歳出合計	21,300,000	100.0	13,592,995	100.0

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円、%)

令和2年度				対前年度比較			
当初予算額 (C)	構成比	左の一般財源 (D)	構成比	当初予算額 (A) - (C)	増減率	左の一般財源 (B) - (D)	増減率
217,548	1.0	217,548	1.6	△ 10,348	△ 4.8	△ 10,348	△ 4.8
2,067,442	9.5	1,848,536	13.4	△ 57,916	△ 2.8	△ 153,701	△ 8.3
8,229,434	38.0	4,154,266	30.2	△ 257,490	△ 3.1	△ 74,596	△ 1.8
1,917,367	8.9	1,766,459	12.9	33,208	1.7	2,108	0.1
52,344	0.2	40,096	0.3	△ 9,649	△ 18.4	351	0.9
478,580	2.2	292,360	2.1	39,988	8.4	6,812	2.3
636,373	2.9	317,837	2.3	221,535	34.8	32,325	10.2
2,276,903	10.5	1,010,413	7.4	△ 418,105	△ 18.4	△ 8,246	△ 0.8
633,892	2.9	603,615	4.4	151,706	23.9	△ 2,954	△ 0.5
3,203,642	14.8	1,861,992	13.5	△ 65,058	△ 2.0	35,393	1.9
29,000	0.1	29,000	0.2	△ 14,000	△ 48.3	△ 14,000	△ 48.3
1,815,750	8.4	1,509,966	11.0	41,650	2.3	41,559	2.8
91,725	0.4	91,725	0.7	△ 5,521	△ 6.0	△ 5,521	△ 6.0
21,650,000	100.0	13,743,813	100.0	△ 350,000	△ 1.6	△ 150,818	△ 1.1

5 性質別歳出予算

(単位：千円、%)

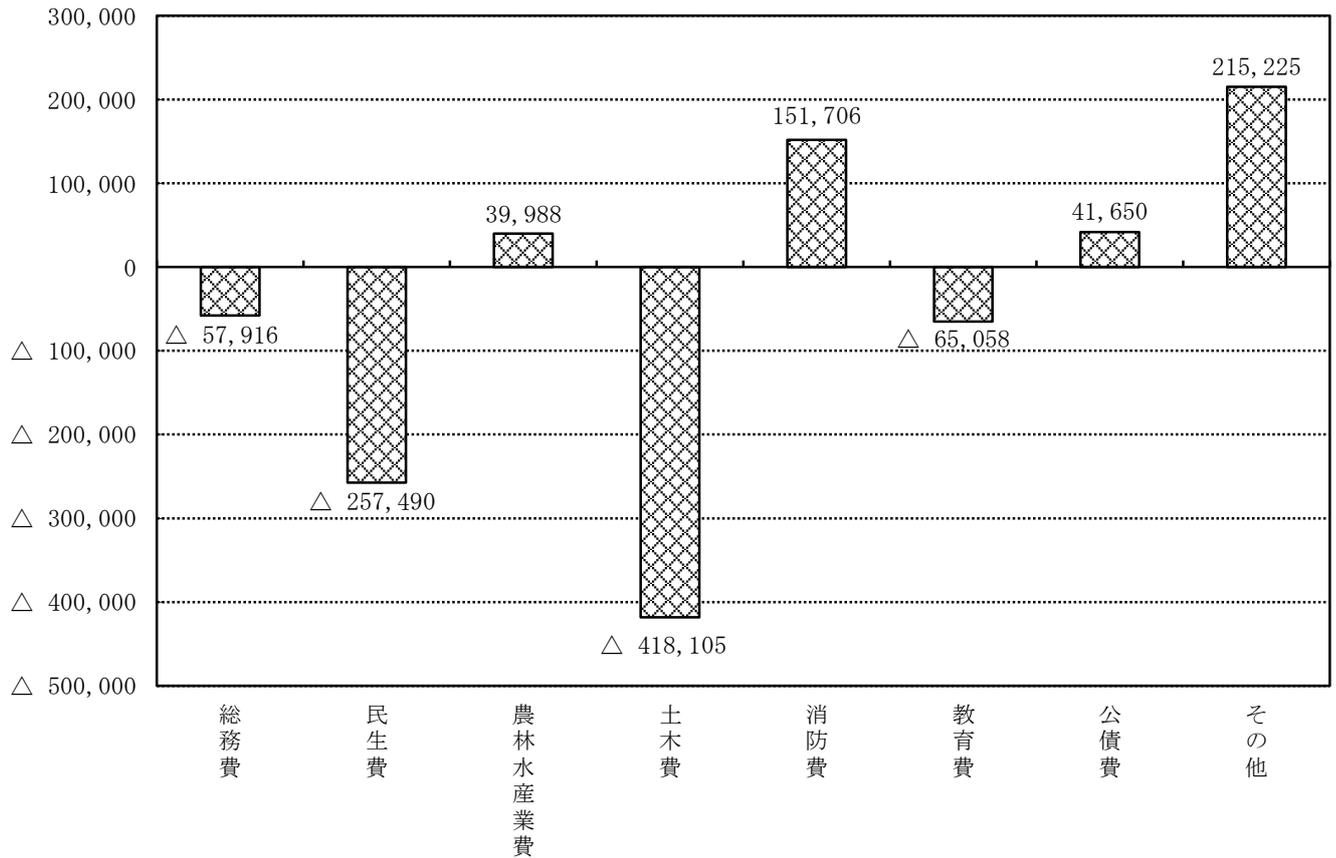
区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	当初予算額 (A) - (B)	増減率	
1 人件費	3,492,179	16.4	3,605,536	16.7	△ 113,357	△ 3.1	
2 物件費	3,717,208	17.5	3,550,763	16.4	166,445	4.7	
3 維持補修費	150,017	0.7	142,672	0.7	7,345	5.1	
4 扶助費	5,413,202	25.4	5,464,696	25.2	△ 51,494	△ 0.9	
5 補助費等	2,102,105	9.9	2,119,774	9.8	△ 17,669	△ 0.8	
6 投資的経費	(1) 普通建設事業費	(112,910)		(127,801)			
		1,820,221	8.5	2,402,105	11.1	△ 581,884	△ 24.2
	補助分	563,654	2.6	605,830	2.8	△ 42,176	△ 7.0
	単独分	1,256,567	5.9	1,796,275	8.3	△ 539,708	△ 30.0
	(2) 災害復旧事業費	(0)		0			
		15,000	0.1	29,000	0.1	△ 14,000	△ 48.3
	補助分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独分	15,000	0.1	29,000	0.1	△ 14,000	△ 48.3
計	(112,910)		(127,801)				
	1,835,221	8.6	2,431,105	11.2	△ 595,884	△ 24.5	
7 公債費	1,857,400	8.7	1,815,750	8.4	41,650	2.3	
8 積立金	56,536	0.3	59,010	0.3	△ 2,474	△ 4.2	
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
10 貸付金	318,300	1.5	318,300	1.5	0	0.0	
11 繰出金	2,271,628	10.7	2,050,669	9.5	220,959	10.8	
12 予備費	86,204	0.4	91,725	0.4	△ 5,521	△ 6.0	
歳出合計	21,300,000	100.0	21,650,000	100.0	△ 350,000	△ 1.6	
(参考) 義務的経費 (1+4+7)	10,762,781	50.5	10,885,982	50.3	△ 123,201	△ 1.1	

(注1) 普通建設事業費の()内は、事業費支弁人件費の内書である。

(注2) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円)

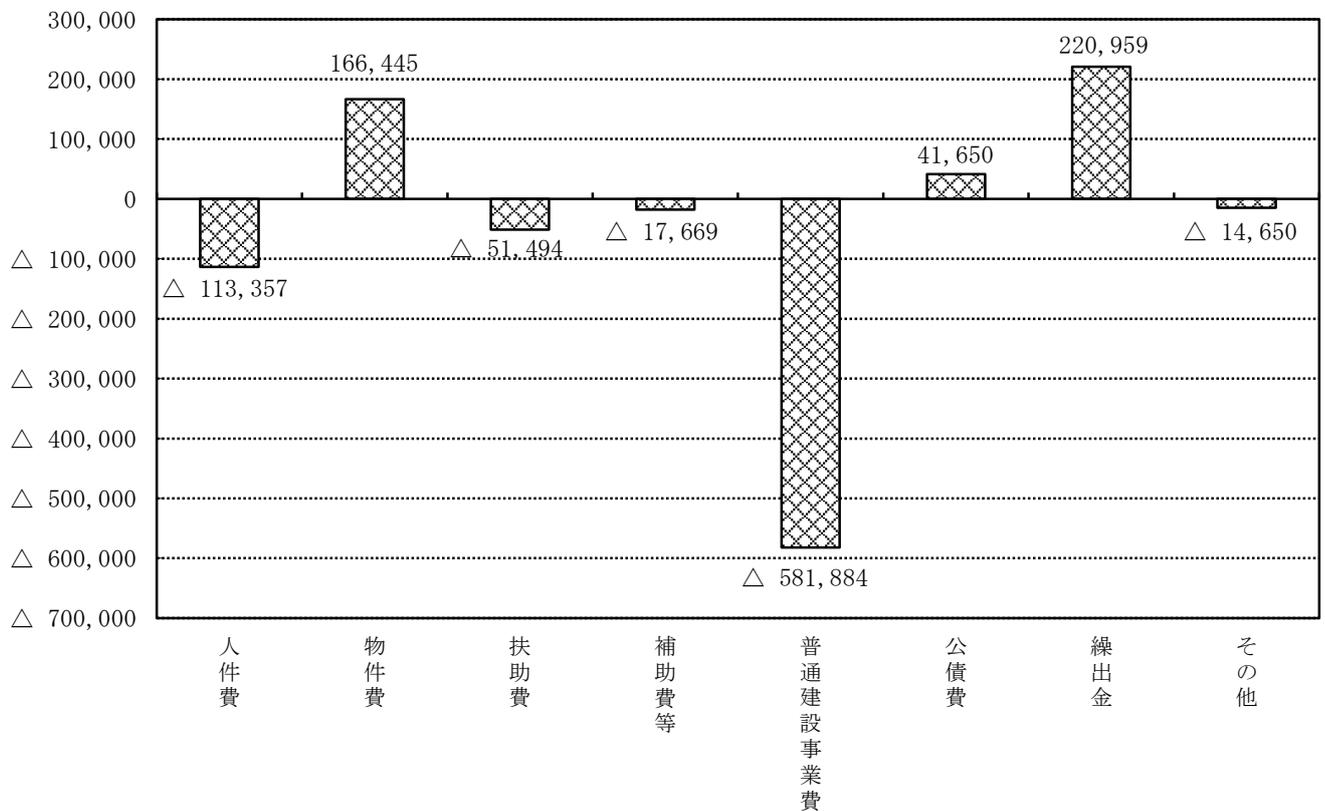
目的別予算 対前年度 増減額



(注) その他には、議会費、衛生費、労働費、商工費、災害復旧費、予備費を含めている。

(単位：千円)

性質別予算 対前年度 増減額



(注) その他には、維持補修費、災害復旧事業費、積立金、貸付金、予備費を含めている。

6 歳出の状況

(令和3年度主要施策 ☆は新規事業(昨年度補正予算以降の事業を含む))

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
②(総務費)			
【広報・シティプロモーション費】			
市広報編集等業務	6,500	4,380	2,120
市政情報発信事業	895	895	0
ふるさと納税推進事業	5,600	5,600	0
シティプロモーション事業	1,000	1,500	△ 500
キャラクター活用事業	700	800	△ 100
移住支援事業補助金	4,600	4,600	0
【財産管理費】			
笠戸島ハイツ管理	3,037	4,128	△ 1,091
【防災対策費】			
防災ラジオ整備事業	6,435	10,368	△ 3,933
☆ 防災ウォーキング	200	0	200
防災用備蓄品整備事業	3,000	3,000	0
☆ 防災作文コンクール	63	0	63
防災士派遣業務	220	220	0
☆ 防災ガイドブック作成業務	5,000	0	5,000
自主防災組織補助	800	800	0
【企画費】			
☆ 総合計画子ども版作成業務	341	0	341
企業等連携協定関連事業	500	500	0
【市民活動支援費】			
☆ 地域担当職員制度	25	0	25
英語環境向上推進事業	3,575	3,575	0
自治宝くじコミュニティ助成事業	2,500	2,500	0
自治会活動助成事業	4,000	4,000	0
プロジェクト型課題解決研究事業負担金	200	200	0
☆ 大学等開設雇用奨励金	300	0	300
【公共交通対策費】			
地域公共交通網形成計画推進業務	2,000	2,200	△ 200
米川地区コミュニティバス運行業務	16,000	11,800	4,200
路線バス維持対策事業	56,000	48,000	8,000
☆ 新たな地域交通モデル形成推進実証事業	2,800	0	2,800
【情報化推進費】			
システム開発	27,000	27,000	0
電算機器リース料	78,000	75,000	3,000
自治体クラウド使用料	74,823	74,864	△ 41
【安全安心まちづくり費】			
LED防犯灯設置助成	3,300	3,300	0
防犯灯管理費助成	450	1,000	△ 550

(単位：千円)

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	3,450		400 50	6,500 495 5,550 1,000 700 1,150	<ul style="list-style-type: none"> 職員による市広報の企画・取材の充実を目的とした制作業務の全部委託 ホームページやアプリに対応した市広報「潮騒」の電子配信 ふるさと納税受付WEBサイトの運営、返礼品関係費用 SNSや動画を中心とした県外へのPRや移住定住につながる情報発信 公式キャラクターくだまろを活用したPRグッズの作成や、観光協会と連携した商品開発 県と共同で実施する地方創生推進交付金を活用した移住支援事業
				3,037	<ul style="list-style-type: none"> 休館中の施設維持管理費
			2,895	3,540 200 3,000 63 220 5,000 800	<ul style="list-style-type: none"> 災害など緊急時の情報伝達手段の一つとして、緊急情報を受信できるラジオの配備（要支援者ほか） 防災意識の向上及び地域コミュニティの連携強化を目的としたウォーキング大会の開催 災害備蓄計画に基づく、食料、生活用品、救護用品等の備蓄品及び防災資機材の購入 市内小中学生を対象とした防災に関する作文コンクールの実施 県防災士会による自主防災組織等への出前講座、訓練の実施 災害への備えを促すための防災ガイドブックの改訂 自主防災組織の活動を活性化させるため、補助要件等の見直し
				341 500	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の策定に伴う子ども版の作成（市内小中学校） 包括連携協定を締結した学校、企業等との連携による地域活性化事業
			1,000 2,500	25 2,575 4,000 200 300	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向けた地域担当職員の派遣（本浦地区、深浦地区） 保育園及び幼稚園園児向け英語教室の実施 コミュニティ活動を行う団体に対する助成（降松星太鼓保存会） 単位自治会への助成及び地区連合会への事業実施助成 地域の高等教育機関との連携による地域課題の解決につなげるための研究費用の負担金（山口県立大学） 市内に大学等を開設し下松市民を1年以上雇用した場合の奨励金（学校法人 三宅学園）
1,400	2,100 6,500		2,650 1,400	2,000 9,850 49,500 1,400	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通網形成計画に基づく事業の実施及び目標達成状況の評価等の支援業務 コミュニティバスを活用した市有償運送の実施（米川地区）及び車両購入 路線バスの維持対策助成 交通空白地対応の新たなモデルとして、タクシー助成による実証実験
				27,000 78,000 74,823	<ul style="list-style-type: none"> 各種法改正の対応等に要する費用 庁内外情報系ネットワークの無線化に要する費用【新規】 AI-OCRの導入に要する費用【新規】 基幹システム、戸籍情報システム等の電算機器のリース料 自治体クラウド共同利用サービス使用料及び共同利用構成市町負担金
			3,300	450	<ul style="list-style-type: none"> LED防犯灯の設置助成（新設70灯） LED防犯灯の維持管理費助成（取替、修理、支柱設置）

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【くらしの相談費】 消費生活相談業務	8,043	8,017	26
【地籍調査費】 地籍調査費	4,955	32,523	△ 27,568
【戸籍住民基本台帳費】 コンビニ交付証明書発行業務	2,808	2,808	0
【衆議院議員選挙費】 衆議院議員選挙	29,600	0	29,600
【県知事選挙費】 県知事選挙	25,300	0	25,300
【市議会議員選挙費】 市議会議員選挙	6,000	0	6,000
【新型コロナウイルス感染症対策費】 ☆ 新型コロナウイルス感染症対策	10,000	0	10,000
③（民生費）			
【社会福祉総務費】 ☆ 成年後見制度利用促進事業	402	0	402
【要配慮者避難対策費】 ☆ 災害時福祉タクシー利用助成事業	840	0	840
☆ 福祉避難所備蓄品等購入事業	6,000	0	6,000
【福祉医療費】 重度心身障害者医療費助成	154,000	158,000	△ 4,000
ひとり親家庭医療費助成	30,000	28,000	2,000
乳幼児医療費助成	126,000	126,000	0
子ども医療費助成	104,000	103,000	1,000
【障害者福祉費】 福祉タクシー助成事業	10,000	10,000	0
障害者就労訓練業務	360	350	10
訪問入浴サービス事業	1,307	1,307	0
遠隔手話通訳サービス事業	249	249	0
心身障害者扶養共済制度掛金助成	3,129	3,234	△ 105
補装具費	8,200	9,000	△ 800
障害児通園等給付費	179,000	151,000	28,000
介護給付費	462,000	467,000	△ 5,000
訓練等給付費	242,000	234,000	8,000
特定障害者特別給付費等給付費	9,840	11,200	△ 1,360
周南3市地域生活支援事業等負担金（旧・デイケア推進事業）	2,639	3,648	△ 1,009
在宅障害者見舞金、在宅障害児介護見舞金	11,000	10,900	100
就労訓練サポート事業	6,200	6,240	△ 40
特別障害者手当、障害児福祉手当	12,636	12,563	73
自立支援医療費（育成医療、更生医療）	54,100	51,500	2,600
療養介護医療費	6,840	6,120	720

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	440			7,603	・消費生活相談、無料法律相談等のくらしの相談業務及び地方消費者行政推進等事業（相談体制及び消費者教育の強化）に要する費用
			6	4,949	・河内周辺地区（字久保市／0.49k㎡）の原図作成、地積測定、閲覧・修正、地籍図・地籍簿作成等 ・河内周辺地区（字幸が丘／0.55k㎡）の基礎調査、地元説明会、地籍図根三角測量、一筆地調査、測量等
				2,808	・戸籍及び住民票等のコンビニ交付に要する費用
29,600					・衆議院議員選挙に要する費用
	25,300				・県知事選挙に要する費用
				6,000	・市議会議員選挙に要する費用
			10,000		・公共施設の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に要する費用
201				201	・成年後見制度の利用促進に向けた体制整備
				840 6,000	・災害時の避難行動要支援者避難支援プラン提出者（うち運転が困難な人）へのタクシー代助成 ・市が開設する福祉避難所及び福祉避難所の設置運営に関する協定を結んだ社会福祉法人等への防災備蓄品等の配備
	64,000 11,725 32,304			90,000 18,275 93,696 104,000	下記の対象者に対する医療費自己負担分の助成（一部、所得制限あり） ・身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、精神障害者健康福祉手帳1級又は同程度の重度障害者（所得制限あり） ・ひとり親家庭（所得制限あり） ・0歳～就学前 ・小学校1～6年生 令和2年8月から中学校1～3年生の入院医療費も対象
424 81	212 40		10,000	360 671 128 3,129 2,050 44,750 115,500 60,500 2,460 2,639 11,000 6,200 3,159 13,525 1,710	・障害者（児）の外出支援のため、基本料金相当のタクシー券交付 ・技能や知識習得に向けた就労訓練（市役所内業務（食堂調理等）） ・身体障害者の身体の清潔保持、心身機能維持のための居宅訪問入浴介護 ・通訳センターの手話通訳者と市役所窓口をテレビ電話で繋げることによる聴覚障害者と職員とのコミュニケーションサポート事業 ・障害者（児）の保護者に万一のことがあった場合に、障害者等に年金が支給される共済制度の掛金の半額助成 ・補聴器及び車いす等の補装具の購入又は修理に対する助成 ・児童発達支援及び放課後等デイサービス等の利用に係る費用助成 ・障害者（児）が居宅介護や施設入所等の介護サービスに要した費用助成 ・身体機能及び生活能力の向上、就労に必要な知識や能力の習得に必要な訓練等に要した費用助成 ・グループホーム等入所者のうち低所得者に対する食費及び光熱水費助成 ・福祉関係施設が実施するデイサービス等に係る費用助成 ・在宅生活を送る障害者（児）に対する見舞金支給 在宅障害者見舞金5,000円/人、在宅障害児介護見舞金30,000円/人 ・障害者施設における就労支援サービス利用者に対する通所交通費等助成 ・日常生活において常時特別の介護を要する人に対する手当支給 ・障害者（児）の自立した日常生活を支援するための医療費助成 ・医療型入所施設に係る費用のうち医療費部分に対する助成
4,100 89,500 231,000 121,000 4,920 9,477 27,050 3,420	2,050 44,750 115,500 60,500 2,460 13,525 1,710				

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【老人福祉総務費】			
敬老会	9,480	9,240	240
敬老祝金	5,500	45,500	△ 40,000
長寿記念品	1,900	5,200	△ 3,300
【在宅生活総合支援事業費】			
高齢者バス利用助成事業	4,500	3,300	1,200
食の自立支援事業	12,967	12,454	513
緊急通報装置設置運営事業	9,323	8,490	833
寝たきり高齢者等介護見舞金	2,400	2,400	0
在宅ねたきり老人等紙おむつ給付事業	3,400	4,000	△ 600
【後期高齢者医療費】			
後期高齢者医療負担金	525,060	525,202	△ 142
【介護保険関連支援事業費】			
介護人材確保事業	181	181	0
【老人措置費】			
施設入所（養護老人ホーム）	42,000	47,000	△ 5,000
【人権推進事業費】			
女性活躍支援事業	807	688	119
【児童福祉総務費】			
利用者支援員配置	2,177	2,110	67
【民間保育費】			
私立保育所保育実施費	1,036,263	1,161,093	△ 124,830
子育て支援センター事業	36,430	35,984	446
病児・病後児保育事業	19,346	19,358	△ 12
休日・延長保育事業	18,792	16,557	2,235
一時預かり事業	8,319	11,336	△ 3,017
認可外保育施設入所児童保育料補助	840	884	△ 44
地域型保育給付費	187,409	138,971	48,438
障害児保育費	11,520	3,568	7,952
子育てのための施設等利用給付補助	15,917	15,917	0
☆ 民間保育園建設補助	2,625	0	2,625
【母子父子福祉費】			
母子家庭等対策総合支援事業	5,570	7,300	△ 1,730
児童扶養手当	190,000	199,350	△ 9,350
【市立保育園費】			
市立保育園費	353,649	364,636	△ 10,987
市立保育園施設整備	6,500	5,500	1,000

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				9,480 5,500 1,900	・敬老会を実施するための費用（77歳以上対象） ・敬老祝金の支給（77歳、88歳、100歳以上 5,000円/人） ・長寿記念品の支給（88歳、100歳以上）
				4,500 12,967 9,323 2,400 3,400	・75歳以上の高齢者に対するバス助成券の交付（対象要件、枚数上限あり） 令和3年度から非課税要件を撤廃し対象者拡大 ・調理・買い物困難高齢者世帯に対する食事の提供と安否確認 ・一人暮らし高齢者宅等への緊急通報装置の設置 ・在宅寝たきり高齢者等と同居する介護者への見舞金支給（30,000円/人） ・在宅寝たきり高齢者等で紙おむつを必要とする人に対する現物支給及び安否確認
				525,060	・後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費等の負担金
				181	・介護事業所の人材確保・育成の取組を支援するためのセミナー及び求職者向けの相談会の開催
			7,036	34,964	・経済的理由等により在宅生活困難者が入所した養護老人ホームで要する費用
399				408	・関係団体等で構成する協議会を設置し、女性活躍支援に関する啓発事業を実施
728	728			721	・子育て家庭がもつ個別ニーズに対応するため、情報収集・提供、相談助言等及び施設等との連携調整を行う利用者支援員の配置
479,006 10,943 5,805 5,740 2,773 100,160 7,958 1,750	212,644 10,943 5,805 5,740 2,773 38,034 3,979		90,075 633 875	254,538 14,544 7,103 7,312 2,773 840 49,215 11,520 3,980	・私立保育園に対する保育実施費 市内（私立保育所8園、認定こども園2園）、市外保育所等 ・育児相談、子育て情報の提供等、地域全体で子育てを支援するための費用 平田保育園、愛隣幼児学園、あいあいキッズ ・病児・病後児保育事業について業務委託（市内）及び市外利用に対する負担金 ・休日保育や延長保育を行う保育園に対する事業費の助成 ・入園児以外を一時的に預かる保育園に対する事業費の助成 保育所3園、認定こども園1園、小規模2園 ・認可外保育施設の利用料の一部助成 ・小規模保育施設（4園）に対する地域型保育給付費 ・障害児等を受入れる保育園に対する人件費等の補助 ・幼保無償化の対象者に対する施設等の利用料補助 ・保育園の防犯対策強化に係る費用を補助（愛隣幼児学園）
4,177 63,333				1,393 126,667	・ひとり親家庭の経済的自立を支援するための高等職業訓練（看護師等）や自立支援教育訓練（ホームヘルパー等）に対する助成 ・ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進、児童福祉の増進を図るため、18歳未満の児童監護者への支給
		5,200	29,983 1,300	323,666	・市立保育園の運営に要する費用（保育士人件費含む） ・潮音保育園の遊戯室エアコン設置工事

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【学童保育事業費】 学童保育事業費	187,474	186,286	1,188
☆ 久保児童の家2建設事業	47,000	0	47,000
【ファミリーサポートセンター費】 ファミリーサポートセンター費	7,315	7,113	202
【児童センター管理運営費】 児童センター管理運営費	26,769	26,079	690
【児童措置費】 児童手当	1,006,800	1,007,400	△ 600
【生活保護総務費】 生活困窮者自立支援事業	5,379	4,467	912
【扶助費】 生活保護扶助費	630,000	675,000	△ 45,000
④（衛生費）			
【保健衛生総務費】 第2次救急医療運営費助成	8,331	8,408	△ 77
【母子保健対策費】 妊婦健康診査等 乳児健康診査等 ☆ 3歳児健康診査 不妊治療費助成 未熟児養育医療 不育症治療費助成	61,318 12,100 3,115 5,000 4,750 400	61,287 12,460 0 5,000 5,000 400	31 △ 360 3,115 0 △ 250 0
【子育て世代包括支援センター運営費】 産後ケア事業 産婦健康診査 ☆ 産前産後サポーター派遣事業	 2,457 3,708 896	 2,457 3,836 0	 0 △ 128 896
【健康づくり・食育推進費】 健康づくり・食育推進費 ☆ 健康増進計画策定 ☆ 健康づくり普及啓発事業	4,375 4,438 440	5,556 0 0	△ 1,181 4,438 440
【成人保健対策費】 成人保健対策費	83,862	88,408	△ 4,546

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
35,317	37,108		26,665	88,384	・放課後保育の必要な児童を対象とした、児童の家の健全育成活動実施費用 (全施設民間委託)
18,768	4,692	18,800	4,740		・久保児童の家2の実施設設計、建設工事等
1,100	1,100			5,115	・地域における育児に関する相互援助活動を支援し、安心して育児ができる環境整備を行うための費用
4,321	4,321		2,160	15,967	・児童センター「わかば」の運営に要する費用(人件費含む) (子育て支援センター事業委託、一時預かり事業等)
707,320	149,740			149,740	・月額15,000支給対象 0～3歳未満、3歳以上～小学校修了前(第3子以降) ・月額10,000支給対象 3歳以上～小学校修了前(第1子・第2子)、中学生 ・月額5,000支給対象 特例給付(所得制限を超える人)
3,834				1,545	・生活困窮者に対する、早期自立を図るための支援業務 新型コロナウイルス感染症対策として、住居確保給付金に係る申請対象者・手続きを緩和
465,750	7,000			157,250	・生活保護世帯に対する扶助費 主な項目(医療扶助345,000千円、生活扶助154,000千円)
				8,331	・周南地区病院群輪番制病院(休日、夜間の重傷救急患者の対応を輪番制で行う病院)運営経費の助成
				61,318	・妊婦健康診査の助成(14回分)、歯科健診費用の助成
				12,100	・乳児(1、3、7か月)、1歳6か月児の健康診査
				3,115	・新型コロナウイルス感染症対策として、一般健康診査を個別健診に切り替え実施
	1,600			3,400	・不妊治療受診者に対する治療費の助成
2,000	1,000		750	1,000	・入院を必要とする未熟児の医療費助成
				400	・不育症治療に要する自己負担金の助成
1,107			241	1,109	既存の母子保健事業の実施と合わせて、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない相談支援を行う
1,854				1,854	・保健指導を要する産後間もない母子に対するケア事業 宿泊型、デイサービス型、アウトリーチ型(助産師による自宅訪問)
409			80	407	・産後間もない時期の産婦に健康診査を実施し、母体状況等の把握及び産後うつ予防や新生児への虐待予防等を推進
	231		120	4,024	・健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画に基づく、市民の健康づくり・食育等に対する意識の普及啓発
				4,438	・現計画の満了に伴い、食育推進計画と統合した新計画策定(令和4～8年度)
				440	・学校法人三宅学園及び歯科医師会等と連携した健康番組作成
682	967		11,354	70,859	・健康教育、健康相談、家庭訪問等の実施に要する費用 ・がん検診費用等の助成及び検診受診率向上を目指す啓発活動に要する費用 がん検診(乳がん、胃がん、子宮がん、肺がん、大腸がん、前立線がん)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【感染症予防費】			
予防接種等医師会委託	263,000	257,367	5,633
インフルエンザ予防接種費用助成	1,000	1,250	△ 250
【休日診療所運営費】			
休日診療所運営費	18,364	18,457	△ 93
【狂犬病予防費】			
野犬対策事業	618	983	△ 365
【墓園管理費】			
☆ 市営墓地改修事業	4,000	0	4,000
【公害対策費】			
公害対策費	6,301	5,915	386
【地域外来・検査センター運営費】			
☆ 地域外来・検査センター運営費	22,000	0	22,000
【塵芥対策費】			
廃棄物収集運搬委託	249,694	249,310	384
不燃物積込委託	8,768	8,645	123
町内清掃等ごみ収集運搬委託	12,386	11,980	406
☆ 生ごみ処理機等購入補助	1,000	0	1,000
【し尿収集費】			
し尿収集委託	36,800	38,000	△ 1,200
【し尿処理施設費】			
衛生センター管理	53,428	55,568	△ 2,140
合併浄化槽設置費補助	12,522	12,168	354
⑤（労働費）			
【勤労者福祉費】			
シルバー人材センター補助	16,000	16,000	0
離職者緊急対策資金	600	600	0
⑥（農林水産業費）			
【農業振興費】			
鳥獣被害対策実施隊員	1,786	1,786	0
鳥獣防除補助	1,800	1,800	0
農業振興対策事業	1,895	1,800	95
農業次世代人材投資事業（経営開始型）	3,000	3,000	0
有害鳥獣捕獲対策協議会	2,480	540	1,940
【農地費】			
☆ 跨線橋・跨道橋老朽化対策事業	5,400	0	5,400
農業環境整備事業	45,350	46,900	△ 1,550
ため池整備事業	20,000	8,300	11,700
☆ 浸水対策事業	3,800	0	3,800
温見ダム共通水路長寿命化対策事業	46,707	52,827	△ 6,120
下松赤谷土地改良区支援事業	4,800	2,100	2,700

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,675			17,172	237,153	・高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、日本脳炎、混合ワクチン、ヒブ、小児肺炎球菌、B型肝炎、水痘、風しん、ロタウイルス等の接種費用及び風しん抗体検査費用の助成 1,000 ・中学3年生を対象としたインフルエンザ予防接種費用の助成
			12,050	6,314	・休日診療所の運営に要する費用（医師謝礼等）
			618		・シルバー人材センターへの野犬保護檻の確認業務及び野犬生息調査の委託と通信機能付きセンサーカメラの設置
			4,000		・旗岡墓地の法面改修工事
	2			6,299	・大気、水質、悪臭の分析及び自動車騒音監視等の公害対策に要する費用
	5,680		16,320		・県からの委託を受け、PCR検査等のための検体採取を行う 地域外来・検査センターの運営に要する費用
			20,153	229,541	・家庭ごみ、資源の収集運搬や中継運搬業務 8,768 ・不燃物の積み込み及び大型不燃ごみの解体業務 12,386 ・町内清掃、河川清掃に伴うごみの収集運搬及び死亡犬猫の収集運搬業務 1,000 ・家庭ごみ減量化に向けた生ごみ処理機の購入助成
			19,180	17,620	・市内約950戸のし尿収集
			5,817	47,611	・衛生センターの維持管理に要する費用（運転管理業務委託等） 10,340 ・浄化槽の設置及び単独浄化槽の撤去に対する助成
2,182					
			600	16,000	・シルバー人材センターの運営費助成 ・離職者への貸付資金を金融機関に預託
	3,000				1,786 ・被害防止を図るための鳥獣被害対策実施隊員の報酬 1,800 ・サルやイノシシによる被害防止のための防除柵等の設置に対する助成 1,895 ・農作物、園芸作物の生産拡大及び農家経営の安定化を図るためのパイプハウス設置、農業用機械購入等に対する助成 ・次世代を担う農業者を志向する者に対する、就農直後（5年以内）の経営確立を支援する資金の交付（就農時の年齢＝原則49歳以下） 2,480 ・被害対策の担い手確保のための、猟友会員の育成費等の助成及び通信機材導入による捕獲活動への支援
8,000	4,000	15,800	800	28,750	5,400 ・高速道路及び国道を跨ぐ農道橋の定期点検（5年に1度） 28,750 ・良好な農業環境の保全及び土地改良施設の維持・改良 花岡幹線水路改良工事、大藤谷地区暗渠排水整備工事等 1,400 ・大原ため池改修に係る測量調査設計業務、赤谷ため池ほか浚渫工事 ・藤光可動堰堰板撤去工事、望町久伝水路改良工事 5,747 ・上下水道局が実施する温見ダム、東幹線水路等の更新・長寿命化事業に対する負担金 1,200 ・赤谷土地改良区が管理する農業用水利施設の長寿命化対策工事に対する補助金
3,000	600	6,600			
		3,800			
			40,960		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【林業振興費】			
☆ 森林所有者意向調査実施計画策定業務	5,000	0	5,000
市有林等維持管理業務	3,100	3,100	0
生活環境保全林管理業務	2,800	2,800	0
林道等改良工事	3,000	3,000	0
☆ 小規模治山事業	8,500	0	8,500
【水産業振興費】			
栽培漁業センター管理運営業務	167,000	167,000	0
県事業負担金（内海地区水産環境整備事業）	4,265	1,815	2,450
下松市漁業振興対策資金貸付金	10,000	10,000	0
⑦（商工費）			
【産業振興費】			
☆ 市内企業見学会実施事業	1,200	0	1,200
☆ ものづくりアーカイブズ企画業務	1,500	0	1,500
工場等設置奨励金	23,495	13,174	10,321
雇用奨励金	4,500	20,900	△ 16,400
☆ 徳山下松港開港記念事業負担金	664	0	664
【商工業振興費】			
制度融資保証料補給	19,000	18,940	60
小規模事業者経営改善資金利子補給	3,065	3,624	△ 559
☆ 不況対策特別融資利子補給	1,066	0	1,066
☆ 総合相談・支援事業	3,000	0	3,000
下松市中小企業制度融資	306,500	306,500	0
☆ 中小企業応援！下松市感染症そなエール補助金	36,000	0	36,000
☆ 業界団体応援！下松市経営ささエール補助金	14,000	0	14,000
【観光総務費】			
栽培漁業センター施設案内業務	6,500	7,500	△ 1,000
笠戸島観光環境整備事業	483	2,532	△ 2,049
下松市観光協会交付金	19,950	15,000	4,950
⑧（土木費）			
【土木総務費】			
県事業負担金	1,500	5,000	△ 3,500
【道路橋りょう維持費】			
道路橋りょう維持事業	106,503	107,610	△ 1,107
【道路橋りょう新設改良費】			
道路橋りょう新設改良事業	355,589	279,285	76,304
浸水対策事業	5,000	10,000	△ 5,000
☆ 新斎場周辺環境整備事業	35,000	0	35,000
県事業負担金	10,000	42,000	△ 32,000

本年度の財源内訳					説	明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	4,250	2,100	3,000	25	5,000 3,100 2,800 3,000 25	・森林環境譲与税を活用した意向調査を行うための計画策定 ・健全で多面的な機能を発揮する森林づくりのための下刈、枝打、間伐等 ・笠戸高山生活環境保全林の下刈等維持管理 ・木材搬出の効率化及び通行車両の安全確保のための既設林道、作業道の改良工事 ・大藤谷地区及び切山地区の小規模治山工事及び測量
			91,000 10,000	76,000 4,265	・栽培漁業センター指定管理料 ・県事業（キジハタ増殖礁の設置）の一部負担金 ・漁業者の経営安定を図るための県漁業協同組合下松支店への貸付金	
				1,200 1,500 23,495 4,500 664	・小学生を対象とした市内企業の工場見学会を実施 ・ものづくりの歴史を紹介する動画制作等の検討に要する費用 ・工場等誘致奨励制度に指定された工場の設置者に対して、家屋・償却固定資産税相当額を奨励金として3年間交付 ・工場等誘致奨励制度に指定された工場の設置者に対して、新規雇用した本市在住従業員に対し雇用奨励金として交付 ・徳山下松港開港100周年記念事業の一部負担金	
			1,000 306,500	18,000 3,065 1,066 3,000 36,000 14,000	・特別小口、不況対策、活性化資金の借入に係る保証料の全額補給 ・小規模事業者経営改善資金融資を受けた者に対する利子の一部補給 ・新型コロナウイルス感染症対策として、不況対策特別融資の利子を全額補給 ・新型コロナウイルス感染症対策として、中小事業者に対する相談窓口の開設や相談会開催の補助 ・制度融資の原資を金融機関に預託し、中小企業経営を支援 ・新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止策を積極的に図りながら事業継続に取り組む中小企業等を支援するための補助金 ・新型コロナウイルス感染症対策として、業界団体がその構成員である事業者と行う新たな経済活動活性化に対する取組を支援するための補助金	
				6,500 483 19,950	・栽培漁業センターを観光振興として活用するため、笠戸ひらめのエサやり体験やタッチングプール等施設案内業務等を委託 ・県道笠戸島線沿い園地法面伐採 ・商工会議所に対する観光協会事務局・観光情報発信基地の運営費及び事業費補助金	
		1,000		500	・県事業（急傾斜地崩壊対策事業）の一部負担金 時宗地区、末武上地区急傾斜地崩壊対策事業	
			199	106,304	・住民、学校等からの要望が多い、通学路等の防草対策を強化	
109,450		80,500	20,600 1,000 35,000	145,039 4,000 10,000	・安全快適な道路環境整備のための道路・水路改良、舗装改良、橋りょう補修等（人件費含む） 平田昭和通り水路改良、中央線歩道改良、花岡八幡通り交差点改良、高垣大橋橋梁補修、橋りょう点検等 ・恋ヶ浜、豊井地区の浸水被害を防ぐための水路整備等 ・周南地区衛生施設組合から事務を受託して行う新斎場周辺環境整備 ・県事業（道路改良工事等）の一部負担金 瀬越下松線河川付替、笠戸島線用地補償、国道山手線用地補償等	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【交通安全施設費】			
交通安全施設整備事業	29,000	25,000	4,000
【河川管理費】			
中小河川改修事業	49,000	50,400	△ 1,400
【港湾費】			
港湾整備事業償還負担金	12,225	14,531	△ 2,306
県事業負担金	50,500	55,750	△ 5,250
【都市計画総務費】			
☆ 立地適正化計画策定業務	7,132	0	7,132
☆ 景観計画策定業務	4,531	0	4,531
☆ 都市計画公園見直し検討業務	6,300	0	6,300
【街路事業費】			
都市計画道路大海線道路新設事業	139,184	135,751	3,433
【公園緑化費】			
☆ 小中学校新入学花いっぱい事業	920	0	920
災害時避難場所（公園）整備事業	4,000	28,000	△ 24,000
身近な憩いの場となる公園等整備事業	2,000	2,000	0
安全・安心に子育てできる環境整備事業	6,000	0	6,000
☆ 新斎場周辺環境整備事業	8,000	0	8,000
中央線街路樹リフレッシュ事業	3,000	3,000	0
【豊井地区まちづくり整備事業費】			
豊井地区まちづくり整備事業	123,593	49,655	73,938
【住宅管理費】			
市営住宅施設整備事業	7,000	76,000	△ 69,000
危険空家等除却補助	5,000	5,000	0
【旗岡住宅建設事業費】			
旗岡住宅建設事業	165,500	496,400	△ 330,900
⑨（消防費）			
【常備消防費】			
常備消防	566,910	560,053	6,857
【非常備消防費】			
非常備消防	50,903	59,197	△ 8,294
【消防施設費】			
消防施設	3,000	1,000	2,000
消防水利改修	5,885	5,742	143
消防車両購入	158,000	7,000	151,000
⑩（教育費）			
【事務局費】			
スクールバス運行業務	40,780	38,630	2,150
【指導費】			
教育指導員	4,540	4,384	156
☆ ICT担当教育指導員	2,545	0	2,545
教員補助員	30,560	30,560	0
学校業務支援員	7,015	4,209	2,806
コミュニティ・スクールコーディネーター	5,843	5,759	84
部活動指導員	996	332	664

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		8,200	4,800	16,000	・街路灯LED化、交通安全施設点検、通学路危険箇所対策（路面表示）等
		41,000		8,000	・中小河川の護岸改修及び浚渫 宮本川、高橋川護岸改修工事、水無川、東開作水路浚渫工事等
		42,300	12,225	8,200	・港湾整備を実施するために県が過去に借入れた資金の返済金の一部負担金 ・県事業（海岸高潮対策及び港湾施設改良等）の一部負担金 東海岸通り埠頭臨港道路整備（国際パルク関連）、本浦防波堤新設、本浦護岸改良等
3,500				3,632 4,531 6,300	・都市再生特別措置法に基づく、コンパクトシティ形成を目的とした計画策定 ・現計画の満了に伴う新計画策定（令和4～13年度） ・長期未着手公園の整備の見直しに要する費用
57,475		42,300		39,409	・都市計画道路大海線（市道平田昭和通り～県道下松鹿野線）の道路新設 用地取得、建物等補償、道路築造工事等（人件費含む）
				920 4,000 2,000 6,000 8,000 2,000	・学校を花で彩り、新入生児童・生徒をお祝いする ・広域避難場所の防災力強化に向けた恋ヶ浜緑地公園基本計画策定【新規】 ・健康遊具設置 ・下松スポーツ公園施設等整備 ・周南地区衛生施設組合から事務を受託して行う新斎場周辺環境整備 ・市道中央線の街路樹の植替え
30,250		46,500	2,801	44,042	・豊井地区まちづくり整備計画に基づく道路、公園等の都市基盤の整備 用地取得、調査設計、生活道路整備工事等（人件費含む） ・都市計画道路豊井恋ヶ浜線（市道半上通り～市道豊井通り）の道路新設 用地測量、建物等調査、事業計画書作成及び宅地造成設計等【新規】
2,500		4,500	1,500	1,000 2,500	・市営住宅の長寿命化改修工事（尾尻住宅防水工事等） ・危険空家等の除却費用の補助
54,600		108,000		2,900	・B号棟建設工事（25戸）（令和3年度～令和4年度）
	1,467		9,010	556,433	・消防本部、消防署の運営に要する費用（人件費含む）
			8,000	42,903	・消防団の活動に要する費用（消防団員人件費等）
	3,000	3,700 147,300	1,760 10,700	425	・消防本部、消防署、消防団の施設等整備に要する費用 ・消防水利体制の強化のための消火栓設置及び改修工事 ・老朽化した救助工作車及び小型動力ポンプ付積載車（消防団深浦部）更新
				40,780	・小中学生スクールバス運行業務（笠戸島地区・米川地区）
	3,507 663			4,540 2,545 30,560 3,508 5,843 333	・学校の総合力の向上に向けた組織的な学校運営の推進のため2人配置 ・児童生徒の情報活用能力の育成に資するため1人配置 ・特別支援教育の質的な充実・向上のため34人配置 ・教職員の事務補助を目的として10人配置 ・地域とともにある学校づくりの推進のため10人配置 ・部活動の質の向上及び教職員の負担軽減を目的として3人配置

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【国際理解教育事業費】 中学生等海外語学研修参加補助	5,240	5,240	0
【幼稚園費】 私立幼稚園一時預かり事業 私立幼稚園施設型給付 子育てのための施設等利用給付補助	15,626 622,493 18,252	15,546 575,041 34,800	80 47,452 △ 16,548
【小学校管理費】 特別工事 I C T環境整備事業	70,000 110,836	17,500 52,303	52,500 58,533
【小学校給食センター管理運営費】 小学校給食センター管理運営	328,963	322,038	6,925
【下松小学校建設事業費】 下松小学校建設事業	101,409	401,373	△ 299,964
【中学校管理費】 特別工事 I C T環境整備事業	60,000 22,918	20,500 60,351	39,500 △ 37,433
【中学校給食センター管理運営費】 中学校給食センター管理運営 中学校給食センター施設整備事業 中学校給食センター備品整備事業（機械器具費）	173,190 1,400 10,000	171,373 8,500 9,000	1,817 △ 7,100 1,000
【中学校セミナーハウス運営費】 中学校セミナーハウス運営 ☆ 中学校セミナーハウス施設整備事業	15,105 18,500	12,440 0	2,665 18,500
【文化事業費】 文化事業 ☆ 市史編さん準備事業 文化会館施設整備事業 ☆ 島の学び舎施設整備事業	8,358 3,097 11,000 10,000	8,608 0 0 0	△ 250 3,097 11,000 10,000
【生涯学習費】 生涯学習推進事業	5,154	5,022	132
【花岡公民館管理運営費】 花岡公民館施設改修事業	4,400	6,000	△ 1,600
【豊井公民館管理運営費】 豊井公民館施設改修事業	26,000	3,000	23,000
【笠戸島公民館管理運営費】 笠戸島公民館施設改修事業	1,600	0	1,600
【図書館費】 郷土資料デジタル化事業 図書等購入 ☆ 電子図書館	1,500 21,000 4,050	806 24,000 0	694 △ 3,000 4,050

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
			5,240		・中学生及び小学校教諭の海外派遣に要する費用助成
5,208 228,454 9,126	5,208 197,019 4,563			5,210 197,020 4,563	・3歳以上から就学前までの幼児の一時的預かり事業 ・子ども・子育て支援新制度に移行した施設（市内8園及び市外対象園）に対する施設型給付助成 ・幼保無償化の対象者に対する施設等の利用料補助
4,073		50,400	15,527		・学校施設環境改善 公集小普通教室棟床改修工事、公集小外構アプローチ改修工事、 花岡小屋内運動場照明LED化工事、豊井小屋内運動場雨漏り補修工事、 東陽小昇降口天井改修工事
			65,000	45,836	・タブレット等のICT機器整備、通信環境増強等に要する費用
			166,184	162,779	・小学校給食センターの運営に要する費用（人件費含む）
		75,000	25,000	1,409	・学校施設耐震化基本計画に基づく下松小学校の校舎改築 （平成30年度補正～令和3年度） 普通教室棟建設、第2校舎解体、外構工事
8,686		44,400	6,914		・学校施設環境改善 下松中昇降口天井改修工事、久保中屋上防水改修工事、 末武中テニスコートポール改修工事
			6,800	16,118	・タブレット等のICT機器整備、通信環境増強等に要する費用
	4,400		85,084 1,400 5,600	88,106	・中学校給食センターの運営に要する費用（人件費含む） ・床下改修工事 ・中学校給食センターの調理器具等の更新に要する費用 食器消毒保管庫、トレイ消毒保管庫
		16,200		15,105	・不登校対策事業に要する費用（人件費含む） ・屋上防水改修工事
	100		100	8,158	・市民美術展覧会の開催、歴史民俗資料展示コーナーの企画運営、 郷土資料展示収蔵施設「島の学び舎」の運営等
			11,000 1,000	3,097	・次期市史の発行準備として平成の記録作成 ・機械室給気ファン更新工事、加圧給水ポンプユニット更新工事 ・屋上等防水改修工事
				5,154	・成人式、星のふるまち童謡フェスタ、笑顔の写真コンテストの開催等
		3,900	500		・照明LED化工事
		23,300	2,700		・外壁等改修工事、高圧受電設備更新工事
		1,200	400		・空調設備改修工事
			1,000	1,500 20,000 4,050	・郷土資料、文化遺産等アーカイブ掲載資料の充実 ・情報拠点としての機能を強化するための蔵書の充実 ・電子書籍コンテンツの充実

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【各公民館建設事業費】			
笠戸公民館建設事業	32,000	7,500	24,500
花岡公民館建設事業	68,000	33,700	34,300
【保健体育総務費】			
地域活性化推進事業	1,700	1,800	△ 100
キャンプ地誘致業務	8,500	2,000	6,500
ホストタウン交流事業	1,000	500	500
☆ 体育施設整備検討業務	3,000	0	3,000
体育施設整備事業	18,000	40,000	△ 22,000
聖火リレー実行委員会負担金	3,500	4,500	△ 1,000
(その他) ※一部再掲			
(施設管理委託等) ○印は指定管理者制度			
○ 東陽コミュニティーセンター管理運営業務	2,342	2,342	0
○ 地域交流センター管理運営業務	43,000	39,500	3,500
○ 老人集会所管理運営業務	1,109	1,109	0
○ 勤労者総合福祉センター管理運営業務	15,700	15,700	0
○ 農業公園管理運営業務	5,000	5,000	0
○ 栽培漁業センター管理運営業務	167,000	167,000	0
○ 駅南市民交流センター管理運営業務	28,000	28,000	0
○ 家族旅行村管理運営業務	35,000	35,000	0
○ 文化会館管理運営業務	137,000	138,000	△ 1,000
○ 体育施設管理運営業務	168,500	168,500	0
○ 深浦公民館管理運営業務	3,600	3,600	0
老人福祉会館運営費	14,792	13,624	1,168
子育て支援センター事業委託業務	9,752	9,328	424
(一部事務組合負担金)			
周南地区福祉施設組合	18,330	34,840	△ 16,510
周南地区衛生施設組合	425,174	412,911	12,263
周南東部環境施設組合	293,377	296,929	△ 3,552
(他会計繰出金)			
国民健康保険特別会計	416,432	421,402	△ 4,970
介護保険特別会計	857,871	823,526	34,345
後期高齢者医療特別会計	215,176	205,437	9,739
国民宿舎特別会計	260,000	78,000	182,000
水道事業会計	1,196	1,540	△ 344
簡易水道事業会計	20,373	20,781	△ 408
工業用水道事業会計	828	816	12
公共下水道事業会計	298,423	299,910	△ 1,487
【投資的経費の状況】			
普通建設事業費(A)+(B)+(C)	1,820,221	2,402,105	△ 581,884
補助分(A)	563,654	605,830	△ 42,176
単独分(B)	1,178,077	1,677,179	△ 499,102
県事業負担金(C)	78,490	119,096	△ 40,606
災害復旧事業費(D)+(E)	15,000	29,000	△ 14,000
補助分(D)	0	0	0
単独分(E)	15,000	29,000	△ 14,000
投資的経費計	1,835,221	2,431,105	△ 595,884

(注) 予算費目の変更に伴い、前年度数値が予算書の数値と一致しない場合がある

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		24,000 67,700	8,000		・外構工事 ・講堂建替工事（令和3年度～令和4年度）
	6,500			1,700 2,000 1,000 3,000 3,500	・ハンドボール日本リーグの受入に要する費用等 ・東京2020オリンピックの直前キャンプ受入（ベトナム女子バドミントン）及び新型コロナウイルス感染症対策に要する費用 ・東京2020オリンピックに係るイベントの開催 ・体育施設の活用方針の検討に要する費用 ・体育施設の老朽化に伴う改修工事 ・東京2020オリンピック聖火リレーに係る負担金
		1,900	16,100		
				2,342 43,000 1,109 15,052 5,000 76,000 28,000 35,000 137,000 168,500 3,600 14,792 3,252	・下松スポーツ公園体育館、市民体育館、温水プールほか ・老人福祉会館「玉鶴」に要する費用 ・児童センター内にて、子育て支援センター事業を委託実施するもの
3,250	3,250				
				18,330 425,174 293,377	・きさんの里（本年度：6,414 前年度：26,185） ・さつきの里（本年度：11,916 前年度：8,655） ・御屋敷山斎場（本年度：67,200 前年度：72,926） ・恋路クリーンセンター（本年度：357,974 前年度：339,985） ・えこぱーく、後畑不燃物埋立処理場
46,935 31,271	157,120 15,635 129,516		198 200,000	212,377 810,965 85,462 60,000 1,196 20,373 828 294,597	・市場公募地方債の満期一括償還に係る償還金200,000千円含む
			3,826		
295,234 295,234	18,590 12,240 6,350	913,900 228,700 641,900 43,300	224,440 1,867 210,348 12,225	368,057 25,613 319,479 22,965	
				15,000 15,000	
295,234	18,590	913,900	224,440	383,057	

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	908,110	17.4	971,280	17.9	△ 63,170	△ 6.5
2 使用料及び手数料	221	0.0	221	0.0	0	0.0
4 県 支 出 金	3,802,145	72.9	3,932,709	72.3	△ 130,564	△ 3.3
5 財 産 収 入	1,575	0.0	1,311	0.0	264	20.1
6 繰 入 金	477,829	9.2	508,309	9.3	△ 30,480	△ 6.0
8 諸 収 入	24,120	0.5	24,170	0.4	△ 50	△ 0.2
歳 入 合 計	5,214,000	100.0	5,438,000	100.0	△ 224,000	△ 4.1
1 総 務 費	77,916	1.5	88,787	1.6	△ 10,871	△ 12.2
2 保 険 給 付 費	3,743,811	71.8	3,869,923	71.2	△ 126,112	△ 3.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,290,325	24.7	1,381,786	25.4	△ 91,461	△ 6.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6 保 健 事 業 費	60,193	1.2	56,342	1.0	3,851	6.8
7 基 金 積 立 金	1,575	0.0	1,311	0.0	264	20.1
9 諸 支 出 金	20,000	0.4	20,000	0.4	0	0.0
10 予 備 費	20,177	0.4	19,848	0.4	329	1.7
歳 出 合 計	5,214,000	100.0	5,438,000	100.0	△ 224,000	△ 4.1

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入した。

(医療分)

被保険者数見込 9,955 人
世帯数見込 6,683 世帯

(介護分)

被保険者数見込 2,702 人
世帯数見込 2,362 世帯

課税限度額 (予定)	(医療分)	(支援分)	(介護分)
	63 万円	19 万円	17 万円
税率 (予定)	所得割 7.7 %	2.7 %	2.7 %
	均等割 24,000 円	7,500 円	8,900 円
	平等割 22,000 円	7,500 円	6,000 円

2 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 介護保険料	1,182,000	21.2	1,118,000	21.5	64,000	5.7
2 使用料及び手数料	194	0.0	194	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,236,265	22.1	1,131,012	21.7	105,253	9.3
4 支払基金交付金	1,454,085	26.0	1,350,958	26.0	103,127	7.6
5 県支出金	777,397	13.9	728,373	14.0	49,024	6.7
6 財産収入	360	0.0	375	0.0	△ 15	△ 4.0
7 繰入金	917,871	16.4	863,526	16.6	54,345	6.3
9 諸収入	16,828	0.3	13,562	0.3	3,266	24.1
歳入合計	5,585,000	100.0	5,206,000	100.0	379,000	7.3
1 総務費	110,815	2.0	125,728	2.4	△ 14,913	△ 11.9
2 保険給付費	5,186,000	92.9	4,807,000	92.3	379,000	7.9
4 地域支援事業費	286,078	5.1	270,207	5.2	15,871	5.9
5 基金積立金	360	0.0	375	0.0	△ 15	△ 4.0
7 諸支出金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 予備費	747	0.0	1,690	0.0	△ 943	△ 55.8
歳出合計	5,585,000	100.0	5,206,000	100.0	379,000	7.3

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入した。

(1) 被保険者(第1号被保険者)の見込数 (単位：人)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
被保険者数	16,815	16,834	16,812

※令和元年度、2年度は、9月末現在の人数である。

※令和3年度は、介護保険事業計画上の見込数値である。

(2) 要介護(要支援)認定者見込数 (単位：人)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
要支援1	403	387	403
要支援2	488	467	429
要介護1	835	802	757
要介護2	450	427	415
要介護3	371	355	360
要介護4	414	394	404
要介護5	304	289	297
合計	3,265	3,121	3,065

※令和元年度、2年度は、9月実績によるものである。

※令和3年度は、介護保険事業計画上の見込数値である。

(3) 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態等になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するものである。

地域支援事業の費用額

(単位：千円)

事業名		令和3年度	令和2年度
介護予防・生活支援サービス費	介護予防・生活支援サービス事業費	166,786	163,966
	訪問介護サービス費	37,132	37,332
	通所介護サービス費	129,054	126,034
	高額介護予防サービス費相当支給費等	600	600
	介護予防ケアマネジメント事業費	15,615	15,560
	介護予防ケアマネジメント計画費	8,880	10,988
	その他	6,735	4,572
介護予防・生活支援サービス費		182,401	179,526
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	16,474	16,417
	介護予防普及啓発事業	8,836	8,857
	地域介護予防活動支援事業	3,733	3,704
	地域リハビリテーション活動支援事業	3,905	3,856
	一般介護予防事業費	16,474	16,417
包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業	82,025	69,567
	地域包括支援センターの運営	52,977	44,774
	介護予防支援事業（介護予防ケアプラン作成）	16,678	13,412
	社会保障充実分	12,370	11,381
	任意事業	4,553	4,092
	給付適正化事業	588	588
	家族介護支援事業	20	360
	その他事業	3,945	3,144
包括的支援事業・任意事業費		86,578	73,659
その他諸費	その他諸費	625	605
	審査支払手数料	625	605
	その他諸費	625	605
地域支援事業合計		286,078	270,207

3 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	780,662	78.2	793,960	79.2	△ 13,298	△ 1.7
2 使用料及び手数料	52	0.0	52	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	0	0.0	1,441	0.0	△ 1,441	皆減
4 繰入金	215,176	21.6	205,437	20.5	9,739	4.7
6 諸収入	2,110	0.2	2,110	0.2	0	0.0
歳入合計	998,000	100.0	1,003,000	100.0	△ 5,000	△ 0.5
1 総務費	19,647	2.0	21,142	2.1	△ 1,495	△ 7.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	972,427	97.4	975,972	97.3	△ 3,545	△ 0.4
3 諸支出金	2,010	0.2	2,010	0.2	0	0.0
4 予備費	3,916	0.4	3,876	0.4	40	1.0
歳出合計	998,000	100.0	1,003,000	100.0	△ 5,000	△ 0.5

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入した。

4 国民宿舎特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 繰入金	280,000	100.0	78,000	100.0	202,000	259.0
歳入合計	280,000	100.0	78,000	27.9	202,000	259.0
1 国民宿舎費	4,312	1.5	2,552	3.3	1,760	69.0
2 公債費	272,241	97.2	72,132	92.5	200,109	277.4
3 予備費	3,447	1.2	3,316	4.3	131	4.0
歳出合計	280,000	100.0	78,000	27.9	202,000	259.0

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入した。

IV その他参考資料

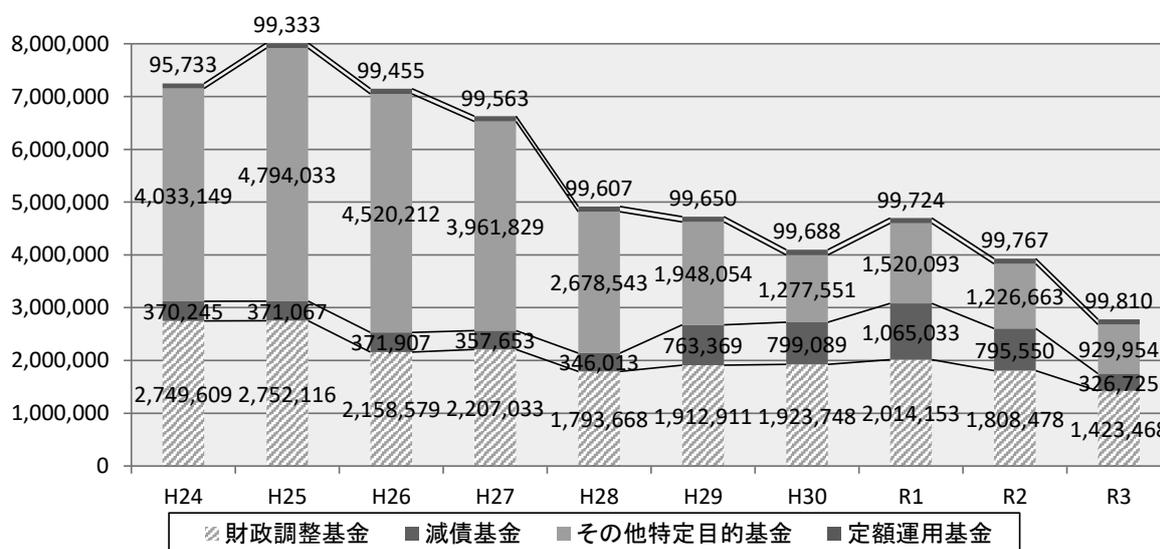
(参考 1) 基金一覧表

(単位：千円)

基金の名称	令和2年度末	令和3年度		令和3年度末	
	見込額	積立額 (利子等)	取崩額 (当初)	見込額	
積立	財政調整基金	1,808,478	1,990	387,000	1,423,468
	減債基金	795,550	40,876	509,701	326,725
その他 特定 目的 基金	まちづくり推進基金	871,400	1,855	300,379	572,876
	職員退職手当積立金	282,146	565		282,711
	ふるさと納税基金	25,619	10,029		35,648
	森林環境基金	6,672	1,208		7,880
	新型コロナウイルス感染症 対策基金	40,826	13	10,000	30,839
	その他計	1,226,663	13,670	310,379	929,954
	一般会計計(A)	3,830,691	56,536	1,207,080	2,680,147
基金	国民健康保険基金	874,774	1,575	61,397	814,952
	介護給付費準備基金	300,021	360	60,000	240,381
	特別会計計(B)	1,174,795	1,935	121,397	1,055,333
	積立基金計(C) = (A) + (B)	5,005,486	58,471	1,328,477	3,735,480
	定額運用基金				
県収入印紙購入基金	7,000			7,000	
奨学金貸付基金	92,767	43		92,810	
定額運用基金計(D)	99,767	43		99,810	
合計(C) + (D)	5,105,253	58,514	1,328,477	3,835,290	

※減債基金令和3年度取崩額には、市場公募地方債の満期一括償還に係る償還金200,000千円を含んでいる。

基金・積立金の推移



※国民健康保険基金及び介護給付費準備基金を除く。

※R2及びR3は、基金・積立金現在高の見込額である。

(参考 2) 普通財産貸付一覧表

(単位：㎡、円)

名 称		貸 付 面 積 等	貸 付 料	
普	商工会議所東残地	40.83	64,400	
	城山通り残地	40.00	38,500	
	元花岡出張所	4.70	1,000	
	西条線残地	3.00	1,400	
	元尾尻中小企業従業員独身寮	534.38	220,500	
	元尾尻警察官住宅	809.16	307,000	
	元米川児童館	88.47	8,200	
	能行法面市有地(地域気象観測所用地)	33.39	12,600	
	花岡警察官駐在所	289.96	131,300	
	元江の浦小学校	3,373.71	312,600	
	元日立宮前寮(都市ガス設備用地)	14.14	10,000	
通	マックスバリュ貸付地	612.34	597,600	
	旗岡一丁目法面市有地	168.26	31,500	
	旗岡三・四丁目法面市有地	843.03	158,800	
	中央町市有地(元記念病院駐車場)	147.89	393,120	
	元日立宮前寮(保育園用地)	3,117.64	2,220,000	
	花岡保育園	3,340.10	923,300	
	財	守重残地	(駐車場 3台分)	72,000
		元花岡出張所	(駐車場 11台分)	303,600
		華陵西広場	(駐車場 6台分)	165,600
		元尾郷集会所	(駐車場 1台分)	4,800
		元米川県有地	(駐車場 3台分)	36,000
元花垣住宅		(駐車場 2台分)	48,000	
産		能行法面市有地	(駐車場 6台分)	187,200
		元汐見町警察職員住宅	(駐車場 11台分)	396,000
		東陽二丁目市有地	(駐車場 44台分)	844,800
		東陽六丁目市有地	(駐車場 97台分)	2,328,000
		川瀬団地駐車場	(駐車場 9台分)	162,000
	星が丘集会所	—	145,000	
	電柱等用地	—	63,400	
合 計			10,188,220	

(参考 3) 負担金、補助及び交付金一覧表 (200千円以上)

(単位: 千円)

細目名	名称	令和3年度	令和2年度	差引
議会費	全国市議会議長会	421	421	0
	政務活動費	2,508	2,640	△ 132
秘書室一般管理費	全国市長会	357	357	0
	山口県市長会	779	729	50
総務課一般管理費	山口県市町総合事務組合 (山口県自治会館管理等)	278	253	25
	上下水道局委任事務負担金	13,383	13,347	36
人事管理費	睦会交付金	5,130	5,327	△ 197
	山口県市町総合事務組合 (非常勤公務災害事務等)	1,616	1,686	△ 70
	人間ドック事業主負担金	1,350	1,350	0
能率研修費	市町職員研修運営協議会	556	621	△ 65
	自主研修等支援助成	200	160	40
広報・シティプロモーション費	移住支援事業補助金	4,600	4,600	0
財産管理費	下水道事業受益者負担金	496	0	496
基金管理費	山口県市町総合事務組合災害基金納付金	18,200	17,400	800
防災対策費	自主防災組織補助	800	800	0
	山口県防災行政無線設備管理運営費	977	532	445
	被災者生活再建支援システム負担金	292	291	1
市民活動支援費	自治宝くじコミュニティ助成事業	2,500	2,500	0
	下松市自治会連合会	500	500	0
	自治会活動助成	4,000	4,000	0
	地区集会所建設等助成	1,311	1,073	238
	プロジェクト型課題解決研究事業負担金	200	200	0
	大学等開設雇用奨励金	300	0	300
公共交通対策費	路線バス維持対策	56,000	48,000	8,000
	岩徳線利用促進委員会	500	500	0
	新たな地域交通モデル形成推進実証事業	2,800	0	2,800
情報化推進費	中間サーバー・プラットフォーム利用交付金	4,163	6,189	△ 2,026
	山口県情報セキュリティクラウド運用負担金	2,723	2,554	169
	やまぐち情報スーパーネットワーク利用者負担金	1,592	1,527	65
	情報システム共同利用構成市町負担金	935	1,045	△ 110
安全安心まちづくり費	下松市防犯対策協議会	4,747	4,150	597
	交通安全協会	950	1,000	△ 50
	下松市安全会議	665	700	△ 35
	安全安心まちづくり活動交付金	500	500	0
	防犯灯管理費助成	450	0	450
税務総務費	地方税共同機構	1,508	1,413	95
賦課徴収費	環境性能割徴収取扱費	410	162	248
戸籍住民基本台帳費	個人番号カード関連事務負担金	40,764	5,000	35,764
	コンビニ交付運営負担金	2,728	2,728	0
社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費	78,678	79,152	△ 474
	献血推進協議会	200	200	0
	災害市長見舞金	200	150	50
	福祉健康まつり補助	710	750	△ 40
要配慮者避難対策費	災害時福祉タクシー利用助成	840	0	840
民生委員費	民生委員・児童委員活動費交付金	9,959	9,775	184
	地区民生児童委員協議会活動費交付金	4,350	4,350	0
	下松市民生児童委員協議会	300	300	0
障害者福祉費	下松市中心身障害者扶養共済制度掛金助成	3,129	3,234	△ 105
	補装具費	8,200	9,000	△ 800
	障害児通園等給付費	179,000	151,000	28,000

(単位：千円)

細目名	名 称	令和3年度	令和2年度	差 引
障害者福祉費	介護給付費	462,000	467,000	△ 5,000
	訓練等給付費	242,000	234,000	8,000
	特定障害者特別給付費等給付費	9,840	11,200	△ 1,360
	高額障害福祉サービス費	500	980	△ 480
	周南3市地域生活支援事業等負担金	2,639	3,648	△ 1,009
	難聴児補聴器購入費等助成	399	399	0
老人福祉総務費	敬老祝金	5,500	45,500	△ 40,000
	シニアクラブ助成	2,375	2,375	0
	シニアクラブ下松助成	2,943	2,964	△ 21
	シニアクラブ下松事務局設置費補助	341	341	0
在宅生活総合支援事業費	寝たきり高齢者等介護見舞金	2,400	2,400	0
	はり及びきゅう施術費助成	1,920	2,160	△ 240
	在宅ねたきり老人等紙おむつ給付事業	3,400	4,000	△ 600
	訪問介護利用助成事業	720	816	△ 96
後期高齢者医療費	療養給付費等負担金	522,106	522,261	△ 155
	事務費等負担金	2,954	2,941	13
老人措置費	周南地区福祉施設組合	6,414	26,185	△ 19,771
老人福祉施設費	老人福祉会館運営費	14,792	13,624	1,168
人権推進事業費	運動団体活動交付金	700	700	0
民間保育費	山口県保育協会下松支部(私立分)	332	309	23
	私立保育所運営費	2,374	6,489	△ 4,115
	保育所児童の健康支援体制強化事業	4,516	4,430	86
	多子世帯保育料等軽減事業	250	250	0
	休日保育事業	1,572	1,572	0
	延長保育事業	17,220	14,985	2,235
	一時預り事業	8,319	11,336	△ 3,017
	病児・病後児保育事業	1,931	1,943	△ 12
	保育の質の向上のための研修事業費等	750	700	50
	認可外保育施設入所児童保育料補助	840	884	△ 44
	地域型保育給付費	187,409	138,971	48,438
	障害児保育費	11,520	3,568	7,952
	子育てのための施設等利用給付補助	15,917	15,917	0
	民間保育園建設補助	2,625	0	2,625
	母子父子福祉費	自立支援教育訓練給付	240	240
高等職業訓練促進費		5,330	7,060	△ 1,730
生活保護総務費	周南地区福祉施設組合	11,916	8,655	3,261
保健衛生総務費	第2次救急医療運営費	8,331	8,408	△ 77
	地域医療対策事業	1,000	1,000	0
水道関連事業費	水道事業会計	1,196	1,540	△ 344
	簡易水道事業会計	15,975	16,424	△ 449
	工業用水道事業会計	828	816	12
母子保健対策費	保健推進員協議会	398	400	△ 2
健康づくり・食育推進費	食生活改善推進協議会	283	260	23
成人保健対策費	肺がんCT検診補助	1,080	1,305	△ 225
環境衛生費	周南地区衛生施設組合	67,200	72,926	△ 5,726
公害対策費	地球温暖化対策地域協議会	256	270	△ 14
塵芥対策費	周南地区衛生施設組合	357,974	339,985	17,989
	周南東部環境施設組合	293,377	296,929	△ 3,552
	快適環境づくり推進協議会	1,150	850	300
	資源ごみ回収推進事業	700	700	0
	生ごみ処理機等購入補助	1,000	0	1,000

(単位：千円)

細目名	名 称	令和3年度	令和2年度	差 引
し尿処理施設費	浄化槽設置費補助	12,522	12,168	354
勤労者福祉費	シルバー人材センター補助	16,000	16,000	0
	中小企業勤労者退職金共済制度掛金補助	2,520	3,360	△ 840
	勤労者諸行事交付金	1,615	1,700	△ 85
	中小企業勤労福祉協議会	3,040	3,200	△ 160
農業振興費	赤谷土地改良区交付金	925	925	0
	鳥獣防除補助	1,800	1,000	800
	ユリ等園芸作物振興助成	800	800	0
	パイプハウス設置助成	600	600	0
	下松市農業改良普及協議会	855	900	△ 45
	経営所得安定対策等推進事業	917	1,098	△ 181
	中山間地域等直接支払交付金	4,156	2,113	2,043
	農業次世代人材投資事業	3,000	3,000	0
	新規就農者支援事業	600	600	0
	荒廃農地対策事業	250	250	0
	多面的機能支払交付金	4,731	0	4,731
	有害鳥獣捕獲対策協議会	2,480	0	2,480
	農業用機械購入支援事業	300	0	300
	農地費	温見ダム共通水路管理負担金	5,967	6,374
温見ダム堆砂量調査事業負担金		250	250	0
東幹線水路改修事業負担金		40,490	39,320	1,170
下松赤谷土地改良区支援事業負担金		4,800	2,100	2,700
山口県土地改良事業団体連合会負担金		335	0	335
林業振興費	森林環境保全直接支援事業	200	0	200
水産業振興費	下松市魚食普及推進協議会	300	350	△ 50
	周南地域栽培漁業推進協議会	665	700	△ 35
	県事業負担金（内海地区水産環境整備事業）	4,265	1,815	2,450
	水産振興対策事業	800	800	0
	経営自立化支援事業	263	538	△ 275
産業振興費	周南地域地場産業振興センター管理負担金	5,002	4,797	205
	周南地域地場産業振興センター中小企業総合支援事業負担金	578	578	0
	工場設置奨励金	23,495	13,174	10,321
	雇用奨励金	4,500	20,900	△ 16,400
	徳山下松港開港記念事業	664	0	664
商工業振興費	中小企業相談所交付金	9,000	9,000	0
	不況対策特別融資保証料	3,300	2,600	700
	特別小口融資保証料	9,600	10,450	△ 850
	中小企業活性化資金融資保証料	6,100	5,890	210
	商工会議所行事交付金	750	900	△ 150
	小規模事業者経営改善資金利子補給	3,065	3,624	△ 559
	不況対策特別融資利子補給	1,066	0	1,066
	総合相談・支援事業	3,000	0	3,000
	中小企業応援！下松市感染症そなエール補助金	36,000	0	36,000
	業界団体応援！下松市経営ささエール補助金	14,000	0	14,000
観光総務費	下松市観光協会交付金	19,950	15,000	4,950
	観光行事交付金	4,954	4,804	150
	山口県観光キャンペーン負担金	492	492	0
	降松星太鼓補助	769	810	△ 41
	周南広域観光連携推進協議会	277	201	76
	山口県国際観光推進協議会負担金	200	200	0
	くだまつクルーズ振興協議会助成金	200	200	0

(単位：千円)

細目名	名 称	令和3年度	令和2年度	差 引
土木総務費	県事業負担金	1,500	5,000	△ 3,500
道路橋りょう新設改良費	県事業負担金	10,000	42,000	△ 32,000
港湾費	港湾整備事業償還負担金	12,225	14,531	△ 2,306
	周南清港会	420	420	0
	日本港湾協会	242	236	6
	県事業負担金	50,500	55,750	△ 5,250
	ボートラジオ局運営費	400	330	70
下水道関連事業費	公共下水道事業会計	294,873	295,564	△ 691
公園緑化費	花と緑の祭典実行委員会	665	700	△ 35
住宅管理費	住宅等耐震化促進事業・改修補助	3,000	4,000	△ 1,000
	危険空家等除却補助	5,000	0	5,000
旗岡住宅建設事業費	水道分担金	500	0	500
常備消防費	出初式交付金	554	583	△ 29
	山口県消防協会	283	280	3
	山口県防災行政無線設備管理運営費	508	508	0
	山口県消防防災ヘリコプター運航協議会負担金	2,304	2,367	△ 63
	睦会交付金	857	941	△ 84
	免許等取得助成	400	400	0
	救急安心センター	993	995	△ 2
非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	7,581	7,581	0
消防施設費	消火栓設置負担金	4,125	3,982	143
事務局費	山口県ひとづくり財団	321	314	7
	全国・中国大会参加助成	2,850	3,000	△ 150
	中体連クラブ活動助成	2,470	2,600	△ 130
指導費	指導主事給与費	31,800	31,600	200
	教育研究所費補助	3,698	4,000	△ 302
	特別支援学級児童生徒奨励費	655	655	0
	児童生徒文化祭助成	1,119	1,027	92
	コミュニティ・スクール推進事業交付金	1,100	1,436	△ 336
国際理解教育事業費	中学生等海外語学研修参加補助	5,240	5,240	0
幼稚園費	私立幼稚園施設型給付	622,493	575,041	47,452
	私立幼稚園特別支援教育費補助	655	655	0
	子育てのための施設等利用給付補助	18,252	34,800	△ 16,548
	私立幼稚園一時預り事業（一般型）	6,426	0	6,426
小学校管理費	校長会等助成	990	957	33
	日本スポーツ振興センター災害給付金	2,000	2,000	0
中学校管理費	校長会等助成	605	605	0
	日本スポーツ振興センター災害給付金	3,000	3,000	0
社会教育総務費	公民館運営交付金	1,930	2,140	△ 210
	下松市民憲章推進協議会	209	220	△ 11
青少年教育費	下松市子ども会育成連絡協議会	200	210	△ 10
文化事業費	市民文化祭	210	180	30
	下松吹奏楽協会	745	784	△ 39
	下松市文化協会	323	340	△ 17
人権教育費	人権教育活動事業交付金	210	210	0
生涯学習費	星のふるまち童謡フェスタ	2,000	0	2,000
保健体育総務費	駅伝実行委員会	285	300	△ 15
	下松市スポーツ協会	1,520	1,600	△ 80
	聖火リレー実行委員会	3,500	4,500	△ 1,000

(注) 予算費目の変更に伴い、前年度数値が予算書の数値と一致しない場合がある。

(参考 4) 歳出予算款別節別集計表

節		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	
1	報	酬	88,668	66,585	48,302	10,940		9,048	報酬
2	給	料	22,481	430,723	354,459	113,828		58,907	給
3	職 員 手 当	等	42,176	419,807	172,834	60,162		34,035	職
4	共 濟	費	36,305	182,832	104,670	35,705		18,398	共
5	災 害 補 償	費							災
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								恩
7	報 償	費		21,417	4,411	21,708		2,208	報償
8	旅	費	3,311	5,455	696	438		618	旅
9	交 際	費	300	1,300					交
10	需 用	費	3,001	98,379	47,097	55,196	620	5,406	需
細 節	消 耗 品	費	600	43,535	8,864	7,748	60	2,240	消
	燃 料	費	81	4,186	350	760		163	燃
	食 糧	費	50	577	79	79		4	食
	印 刷 製 本	費	2,170	19,497	4,470	9,204	60	1,009	印
	光 熱 水	費		24,962	11,954	30,219		100	光
	修 繕	料	100	5,622	5,992	3,746	500	1,690	修
	賄 材 料	費			15,388				賄
	種 苗 購 入	費						200	種
医 薬 材 料	費				3,440			医	
11	役 務	費	179	69,707	18,293	11,380		436	役
細 節	通 信 運 搬	費		47,411	1,078	7,145		96	通
	保 管	料							保管
	広 告	料	75	289					広
	手 数	料	104	12,741	16,910	3,659		20	手
	保 険	料		9,266	305	576		320	保険
12	委 託	料	7,691	204,033	1,474,949	844,790	17,146	221,451	委
13	使 用 料 及 び 賃 借 料		40	203,512	8,944	6,596		671	使
14	工 事 請 負 費			21,100	49,500	4,000		73,650	工
15	原 材 料	費						2,500	原
16	公 有 財 産 購 入 費								公
17	備 品 購 入 費			21,579	7,197	1,337		350	備
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		3,048	182,159	1,844,983	763,880	23,329	80,890	負
19	扶 助	費			2,345,930	14,323			扶
20	貸 付	金			200		1,600	10,000	貸
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金			500		1,854			補
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料			22,000		40			償還
23	投 資 及 び 出 資 金					4,398			投
24	積 立	金		56,536					積
25	寄 附	金							寄
26	公 課	費		1,902					公
27	繰 出	金			1,489,479				繰
29	予 備	費							予
合 計			207,200	2,009,526	7,971,944	1,950,575	42,695	518,568	

(単位:千円)

	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	
報酬		17,403	12,699	180,161				433,806	報酬
給	25,030	174,700	225,675	154,717				1,560,520	給
職	17,440	102,257	156,083	89,988				1,094,782	職
共	8,140	55,563	74,951	57,273				573,837	共
災									災
恩									恩
報償	520	307	8,262	7,587				66,420	報償
旅	819	1,902	18,237	4,398				35,874	旅
交			160	54				1,814	交
需	5,825	50,325	26,829	494,049				786,727	需
消	889	9,699	11,430	56,148				141,213	消
燃	90	1,545	2,853	9,104				19,132	燃
食	76	20	120	423				1,428	食
印	2,215	1,804	473	8,853				49,755	印
光	455	19,911	6,879	133,449				227,929	光
修	2,100	17,346	5,074	35,072				77,242	修
賄				251,000				266,388	賄
種								200	種
医								3,440	医
役	439	10,590	4,475	26,492				141,991	役
通	157	391	2,322	14,277				72,877	通
保管									保管
広				17				381	広
手	282	9,337	2,033	6,915				52,001	手
保険		862	120	5,283				16,732	保険
委	84,785	248,717	63,063	649,474				3,816,099	委
使	539	11,188	7,029	100,705				339,224	使
工	500	666,800	2,860	429,000	15,000			1,262,410	工
原		2,530	30					5,060	原
公		33,270						33,270	公
備		567	165,306	147,836				344,172	備
負	147,371	380,689	19,939	717,498				4,163,786	負
扶				78,634				2,438,887	扶
貸	306,500							318,300	貸
補		98,440		670				101,464	補
償還				5		1,857,400		1,879,445	償還
投		3,550						7,948	投
積								56,536	積
寄									寄
公								1,902	公
繰	260,000			43				1,749,522	繰
予							86,204	86,204	予
	857,908	1,858,798	785,598	3,138,584	15,000	1,857,400	86,204	21,300,000	

(参考 5) 歳出予算款別性質別集計表

性 質		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水 産業費	
1	人 件	費	189,630	1,054,768	675,292	220,003		120,388	人
2	物 件	費	14,582	605,495	152,110	909,733	17,266	208,692	物
3	維 持 補 修	費		4,440	4,692	2,105	500	2,000	維
4	扶 助	費		36,810	4,636,264	14,323			扶
5	補 助 費 等		2,988	217,366	433,076	787,889	23,329	74,142	補
6	普 通 建 設 事 業 費			34,111	58,725	16,522		103,346	普
	(1) 補 助 事 業 費				30,777	6,546		20,731	普補
	(2) 単 独 事 業 費			34,111	27,948	9,976		82,615	普単
7	災 害 復 旧 事 業 費								災
	(1) 補 助 事 業 費								災補
	(2) 単 独 事 業 費								災単
8	失 業 対 策 事 業 費								失
	(1) 補 助 事 業 費								失補
	(2) 単 独 事 業 費								失単
9	公 債	費							公
10	積 立	金		56,536					積
11	投 資 及 び 出 資 金								投出
12	貸 付	金			200		1,600	10,000	貸
13	繰 出	金			2,011,585				繰
14	前 年 度 繰 上 充 用 金								繰充
15	予 備	費							予
合 計			207,200	2,009,526	7,971,944	1,950,575	42,695	518,568	

(単位:千円)

	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	予備費	合計	
人	50,610	235,979	477,791	467,718				3,492,179	人
物	90,997	181,655	125,233	1,411,445				3,717,208	物
維	1,500	116,996	5,074	12,710				150,017	維
扶				725,805				5,413,202	扶
補	147,801	310,651	18,400	86,463				2,102,105	補
普	500	1,013,517	159,100	434,400				1,820,221	普
普補		467,700		37,900				563,654	普補
普単	500	545,817	159,100	396,500				1,256,567	普単
災					15,000			15,000	災
災補									災補
災単					15,000			15,000	災単
失									失
失補									失補
失単									失単
公						1,857,400		1,857,400	公
積								56,536	積
投出									投出
貸	306,500							318,300	貸
繰	260,000			43				2,271,628	繰
繰充									繰充
予							86,204	86,204	予
	857,908	1,858,798	785,598	3,138,584	15,000	1,857,400	86,204	21,300,000	

(参考 6) 地方消費税(社会保障財源化分) 充当一覧表

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
令和3年度の下松市における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 600,000 千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費 7,053,561 千円

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	福祉医療費	414,000	108,029	0	0	53,224	252,747
	日常生活用具給付費	10,800	5,265	0	0	963	4,572
	補装具費	8,200	6,150	0	0	357	1,693
	介護給付費	462,000	346,500	0	0	20,091	95,409
	訓練等給付費	242,000	181,500	0	0	10,524	49,976
	自立支援医療費	54,100	40,575	0	0	2,353	11,172
	特定障害者特別給付費等給付費	9,840	7,380	0	0	428	2,032
	障害児通園等給付費	179,000	134,250	0	0	7,784	36,966
	食の自立支援事業	12,967	0	0	0	2,256	10,711
	施設入所(養護老人ホーム)	42,000	0	0	7,036	6,082	28,882
	私立保育所保育実施費	1,036,263	691,650	0	90,075	44,278	210,260
	病児・病後児保育事業	19,346	11,610	0	633	1,236	5,867
	休日・延長保育、一時預かり事業	27,111	17,026	0	0	1,754	8,331
	地域型保育給付費	187,409	138,194	0	0	8,561	40,654
	児童扶養手当	190,000	63,333	0	0	22,034	104,633
	児童手当	1,044,210	857,060	0	0	32,555	154,595
	生活保護扶助費	630,000	472,750	0	0	27,354	129,896
	準要保護児童・生徒給食費	36,800	0	0	0	6,401	30,399
小計	4,606,046	3,081,272		97,744	248,235	1,178,795	
社会保険	国民健康保険事業	416,432	204,055	0	0	36,944	175,433
	後期高齢者医療事業	740,236	129,516	0	198	106,202	504,320
	介護保険事業	857,871	46,906	0	0	141,070	669,895
	小計	2,014,539	380,477		198	284,216	1,349,648
保健衛生	予防接種等医師会委託	263,000	8675	0	17,172	41,253	195,900
	妊婦健康診査	60,554	0	0	0	10,534	50,020
	乳児健康診査等	15,215	0	0	0	2,647	12,568
	成人保健対策費	83,862	1,649	0	11,354	12,326	58,533
	子育て世代包括支援センター	10,345	5,486	0	321	789	3,749
	小計	432,976	15,810		28,847	67,549	320,770
合計	7,053,561	3,477,559		126,789	600,000	2,849,213	

※地方消費税交付金の充当については、各事業の一般財源を基に単純按分して行っています。

(参考 7) 各種指標の推移

(単位：千円、人、%)

項目		年度					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額(普通会計)		22,300,092	22,190,768	21,537,546	23,177,572	24,958,367	
歳出総額(普通会計)		21,340,689	21,323,123	20,366,262	21,950,399	24,075,856	
実質収支		588,899	437,949	623,626	547,406	664,375	
単年度収支		36,652	△ 150,950	185,677	△ 76,220	116,969	
実質単年度収支		84,691	△ 564,375	304,901	△ 65,415	207,338	
実質収支比率		5.1	3.8	5.4	4.7	5.7	
経常収支比率		86.4	93.9	89.9	96.8	94.4	
経常一般財源比率		99.7	96.3	105.2	100.8	104.3	
公債費負担比率		10.1	10.5	11.2	11.6	12.1	
健全化 判断 比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率(3ヵ年平均)	0.2	0.5	1.2	2.1	3.0	
	実質公債費比率(単年度)	0.6	1.0	2.1	3.4	3.6	
	将来負担比率	-	7.0	13.7	24.6	28.8	
基準財政需要額(錯誤調整前)		8,484,961	8,637,269	8,514,658	8,659,084	8,710,533	9,124,389
基準財政収入額(錯誤調整前)		7,499,417	7,670,576	7,505,401	7,846,791	7,695,961	8,166,681
普通交付税決定額		986,391	959,588	1,002,123	812,293	1,009,938	953,046
標準財政規模		11,441,066	11,511,432	11,502,635	11,583,179	11,623,681	12,060,795
標準税収入額		8,352,803	8,409,987	8,289,897	8,653,281	8,459,740	10,452,910
財政力指数(単年度)		0.884	0.888	0.881	0.906	0.884	0.895
財政力指数(3ヶ年平均)		0.875	0.881	0.884	0.892	0.890	0.895
地方債現在高		19,654,969	20,157,802	20,278,901	21,049,165	22,569,473	
基金 等	財政調整基金	2,207,033	1,793,668	1,912,911	1,923,748	2,014,153	
	減債基金	357,653	346,013	763,369	799,089	1,065,033	
	その他特定目的基金・積立金	3,961,829	2,678,543	1,948,054	1,277,551	1,520,093	
	積立金現在高計	6,526,515	4,818,224	4,624,334	4,000,388	4,599,279	
自主財源比率		57.6	59.9	59.7	59.2	53.8	
住民基本台帳人口(年度末現在)		56,366	56,842	57,199	57,194	57,241	

(注) 1 地方財政状況調査等を元に作成している。

(注) 2 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「-」と表記している。

(注) 3 普通交付税額は、交付基準額錯誤調整後(基準財政需要額-基準財政収入額)から調整額を差し引いた額である。

(注) 4 令和2年度の普通交付税決定額及び標準財政規模は、見込みの数値を記載している。